

様式 3-1-1 行政執行法人 年度評価 自己評価の概要

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人国立印刷局	
評価対象事業年度	年度評価	平成 26 年度（第 3 期）
	中期目標期間	平成 25 年度～平成 26 年度

2. 評価の実施に関する事項
<p>（担当部局からのヒアリング、実地調査、理事会への付議など、評価のために実施した手続等を記載）</p> <p>評価の実施に当たっては、所管部門において担当する業務の実績を自ら評価し、その結果を事務局（経営企画室）において取りまとめ、所管部門又は関連部門へのヒアリングを行いつつ必要な修正等を行っている。また、事務局案を役員に説明後、内部統制推進委員会の審議を経て、最終的に理事長の承認を受けている。</p>

3. その他評価に関する重要事項
<p>（組織の統廃合、主要な事務事業の改廃などの評価期間における特記事項などを記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 虎の門工場の印刷機能を滝野川工場敷地内へ移転させ、新たに東京工場として発足させた。 ・ 虎ノ門二丁目地区再開発事業の施行に伴い、隣接する本局について共同通信会館へ仮移転させた。 ・ 移転後の跡地（虎の門工場敷地及び本局敷地）に係る再開発事業について、当該地区の都市計画が東京都都市計画審議会により決定され、再開発事業の施行及び権利変換計画が東京都により認可された。

様式 3-1-2 行政執行法人 年度評価 自己評価総合評定

1. 全体の評定					
評定 (S、A、B、C、D)	B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成している。	(参考) 第3期中期目標期間における過年度の総合評定の状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
		—	B		
評定に至った理由	(項目別評定の分布や、下記「2. 法人全体に対する評価」を踏まえ、上記評定に至った理由を記載) 項目別評定の一部にC評価があるものの、他の項目についてはA評価又はB評価であり、全体の評定を変更する特段の事由はないことからBと評価する。				

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	(項目別評定及び下記事項を踏まえた、法人全体の評価を記述。項目別評定のうち、重要な事項について記載) 国立印刷局は、決済システムの中で重要な役割を果たしている日本銀行券を始め、法令等の政府情報の公的な伝達手段である官報、旅券など、国民生活に密着した公共性の高い製品を製造している機関であることを十分認識し業務を行っている。その中で、財務大臣の定める銀行券の製造計画を確実に達成しており、また、旅券、印紙等については安定的かつ確実な製造を行うとともに、官報についても正確かつ確実に製造している。 なお、法人全体としては、特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、順調な組織運営が行われていると評価する。
全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項	(法人全体の信用を失墜させる事象や外部要因など、法人全体の評定に特に大きな影響を与える事項その他法人全体の単位で評価すべき事項、災害対応など、目標、計画になく項目別評価に反映されていない事項などを記載) ・ ホログラムの透明層の拡大及び形状を変更し、識別性を向上させた改良5千円券を確実に製造し早期に納入した。 ・ 温室効果ガス排出量及び廃棄物排出量の削減については、中期計画における所期の目標を上回る顕著な成果が得られた。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した課題、改善事項	(項目別評定で指摘した課題、改善事項で翌年度以降のフォローアップが必要な事項を記載。現時点の事業計画の変更が必要となる事項があれば必ず記載) ・ 休業4日以上労働災害について、目標を1件上回り未達成となったことから、引き続き、安全意識を高める取組、安全活動及び安全衛生教育に努める。 ・ 情報セキュリティ対策について、サイバーテロの高度化等により情報漏えいのリスクが高まっている状況を踏まえ、更なる対策の強化について取り組む。 ・ 国内銀行券の製造等の業務の遂行に支障のない範囲内で財務省と連携し、紙幣の生産受託、製造技術協力、技術提案あるいは情報提供等の実施に積極的に取り組む。
その他改善事項	(上記以外で今後の対応の必要性を検討すべき事項、目標策定の妥当性など、個別の目標・計画の達成状況以外で改善が求められる事項があれば記載) 特になし。

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし。
その他特記事項	特になし。

様式 3-1-3 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評定総括表

年度計画	年度評価					項目別 調書No.	備考 (業務実績 ページ)
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		
II. 業務運営の効率化に関する事項							
事務事業の見直し							
経費削減に向けた取組	A	B				I-1-(1)	P 1
セキュリティ製品事業における取組	A	B				I-1-(2)	P 3
情報製品事業における取組	A	B				I-1-(3)	P 4
その他業務の見直し	A	B				I-1-(4)	P 4
組織の見直し	A	B				I-2	P 5
保有資産の見直し	A	B				I-3	P 6
内部管理体制の強化	B	B				I-4	P 8
その他の業務全般に関する見直し	B	B				I-5	P15

年度計画	年度評価					項目別 調書No.	備考 (業務実績 ページ)
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		
III. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
通貨行政への参画	A ⁺	B				II-1	P24
銀行券の製造等	A	B				II-2	P34
旅券、印紙等の製造等	A	B				II-3	P36
官報、法令全書等の提供等	A	B				II-4	P38
IV. 財務内容の改善に関する事項							
予算、収支計画、資金計画	A	B				III	P40
短期借入金の限度額	—	—				IV	P43
不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	○	B				V	P43
上記に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—	B				VI	P45
剰余金の使途	—	—				VII	P45
V. その他業務運営に関する重要事項							
人事に関する計画	A	B				VIII-1	P46
施設、設備に関する計画	A	B				VIII-2	P50
職場環境の整備に関する計画	A	C				VIII-3	P52
環境保全に関する計画	A	A				VIII-4	P56

(注1) 平成25年度評価の、「II. 業務運営の効率化に関する事項」、「III. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」における大項目の評定の記載は省略している。

(注2) 平成25年度評価は、平成26年8月に財務省独立行政法人評価委員会が評価した結果である。

(注3) 平成26年度評価は、平成27年4月に施行された改正後の独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人国立印刷局が自己評価した結果である。

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
I-1-(1)	経費削減に向けた取組
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
法人全体の固定的な経費	平成 25 年度から平成 26 年度までの実績平均額が、前中期目標期間までの実績平均額と比較し、8%以上削減	58,228 百万円	50,558 百万円	52,729 百万円				平成 25 年度から平成 26 年度までの実績平均額 51,643 百万円 (▲11.3%)
工場及び本局の固定的な経費	平成 25 年度から平成 26 年度までの実績平均額が、前中期目標期間までの実績平均額を下回る	(東京) 17,727 百万円 (王子) 4,607 百万円 (小田原) 12,708 百万円 (静岡) 4,054 百万円 (彦根) 5,381 百万円 (岡山) 4,779 百万円 (本局) 7,156 百万円	(東京) 15,467 百万円 (王子) 3,816 百万円 (小田原) 11,726 百万円 (静岡) 3,469 百万円 (彦根) 4,778 百万円 (岡山) 4,054 百万円 (本局) 5,640 百万円	(東京) 15,734 百万円 (王子) 3,768 百万円 (小田原) 12,917 百万円 (静岡) 3,500 百万円 (彦根) 4,934 百万円 (岡山) 4,073 百万円 (本局) 6,115 百万円				平成 25 年度から平成 26 年度までの実績平均額 (東京) 15,601 百万円 (王子) 3,792 百万円 (小田原) 12,321 百万円 (静岡) 3,485 百万円 (彦根) 4,856 百万円 (岡山) 4,063 百万円 (本局) 5,878 百万円
経常収支率	100%以上	100%	114%	110%				
売上高販管費率（研究開発費を除く。）	平成 25 年度から平成 26 年度までの実績平均値が前中期目標期間までの実績平均値を下回る	9.4%	8.5%	9.1%				平成 25 年度から平成 26 年度までの実績平均値（研究開発費を除く。） 8.8%
(参考) 研究所の固定的な経費	—		1,607 百万円	1,687 百万円				
(参考) 変動費	—		8,125 百万円	8,151 百万円				
(参考) 原材料費	—		6,013 百万円	6,114 百万円				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価			
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
		業務実績	自己評価
<p>(1) 経費削減に向けた取組</p> <p>① 経費の削減</p> <p>法人全体の固定的な経費については、業務の効率化等により、平成 25 年度から平成 26 年度までの実績平均額が、前中期目標期間までの実績平均額と比較し、8%以上の削減となるよう取り組みます。</p> <p>工場別及び本局の固定的な経費については、平成 25 年度から平成 26 年度までの実績平均額が、前中期目標期間までの実績平均額を下回るよう取り組むとともに、研究所の固定的な経費については、次期改刷に向けた偽造防止技術等の研究開発に影響を及ぼすことを踏まえつつ、効率的な研究開発を実施し、可能な限り削減に向けて努めます。</p> <p>② 効率化の推進に向けた指標の設定</p> <p>業務運営の効率化による採算性の確保の状況や財務状況の健全性を示す指標として、平成 26 年度の経常収支率の実績値が 100%以上になるよう取り組みます。</p> <p>また、法人全体の管理運営の効率化に関する指標として、平成 25 年度から平成 26 年度までの売上高販管費率（研究開発費を除く。）の実績平均値が、前中期目標期間までの実績平均値を下回るよう取り組みます。</p> <p>なお、変動費については、毎年度国が定める日本銀行券（以下「銀行券」という。）の製造計画や各官庁等が発注するその他の製品の製造量により左右されますが、個々の費目特性に応じて、可能な限りコストの削減を図ります。</p> <p>そのため、変動費の大宗を占める原材料費については、市況の変動等外的要因に左右される面を有していますが、引き続き、材料品質の低下やばらつき等品質上の問題が発生しないよう十分に留意しつつ、調達価格の抑制に向けて努めます。</p> <p>原価管理システムについては、円滑な運用によ</p>	<p>○法人全体の固定的な経費の削減状況</p> <p>○工場及び本局の固定的な経費の削減状況</p> <p>○研究所の固定的な経費の削減状況</p> <p>○経常収支率</p> <p>○売上高販管費率（研究開発費を除く。）</p> <p>○変動費の縮減状況</p> <p>○原材料費の調達価格抑制に向けた取組状況</p> <p>○原価管理システムの運用による原価計算の実施状況</p> <p>○原価情報、損益情報の経営管理情報への活用状況</p> <p>○コスト意識の向上への取組状況</p> <p><評価の視点></p> <p>○固定的な経費は目標を下回っているか。</p> <p>○業務効率化の推進は図られているか。</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度の法人全体の固定的な経費は、527 億円となり、前中期目標期間までの実績平均額 582 億円に対して、9.4%（55 億円）を削減した。 平成 26 年度の工場別及び本局の固定的な経費については、新鋭の抄紙機を導入し減価償却費が著しく増加した小田原工場を除き、前中期目標期間までの実績平均額を下回った。 研究所の固定的な経費については、給与減額支給期間の終了等による人件費の増により、平成 26 年度は 1,687 百万円となった。 平成 26 年度の経常収支率は、給与減額支給措置期間の終了等に伴い人件費が増加したものの、売上が増加したことにより、110%となり目標を達成した。 平成 26 年度における売上高販管費率については、9.1%となり、前中期目標期間までの実績平均値 9.4%を下回り、目標を達成した。 変動費については、パルプの数量・単価増により、平成 26 年度は 8,151 百万円となり、平成 25 年度と比較して、26 百万円の増加となった。 原材料費の調達価格の抑制に向け、品質上の問題が発生しないよう留意しつつ、調達先の拡大による一者応札の解消に取り組んだ。 原価管理システムの円滑な運用を行うことにより、月次及び年次の原価計算を遅滞なく効率的に実施した。 原価情報や損益情報を経営層等へ提供し、意思決定支援機能の強化を図った。 標準原価計算に基づく原価差異の発生状況や発生原因に係る情報を関係部門間で共有する等、コスト意識の浸透・定着に努めた。 	<p><評定と根拠>評定：B</p> <p>平成 25 年度から平成 26 年度までの法人全体の固定的な経費は、給与減額支給措置期間の終了等に伴い人件費が増加（前年度比 24 億円）したものの、これまで実施してきた、退職不補充等による人員削減の取組を継続したことが要因で 516 億円となり、前中期目標期間までの実績平均額 582 億円に対して、11.3%（66 億円）を削減し、目標である 8%を大きく上回ったことは評価できる。</p> <p>平成 25 年度から平成 26 年度までの工場別及び本局の固定的な経費についても、全ての工場及び本局において、前中期目標期間までの実績平均額を下回り目標を達成した。</p> <p>なお、研究所の固定的な経費については、前年度と比較し、人件費が増加し、80 百万増となったが、人件費を除く経費については、保守点検費の削減等により 16 百万円減少となるなど、経費の削減に努めた。</p> <p>経常収支率（平成 25 年度 114%、平成 26 年度 110%）及び売上高販管費率（平成 25 年度から平成 26 年度までの実績平均値 8.8%）については、人件費が増加したものの、売上の増加により目標を達成した。</p> <p>変動費については、前年度と比較し、原材料の数量・単価が増加したものの、調達先の拡大による一者応札の解消に向けた取組を継続して実施するなど、競争性の確保に努め、調達価格の抑制に取り組んだ。</p> <p>以上のことから、経費の削減に向けた取組については、外的要因（給与減額措置期間の終了等）のあった研究所の固定的な経費等（参考指標）を除けば、数値目標を達成したことを踏まえ、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応></p> <p>特になし。</p>

<p>り、引き続き原価計算を効率的に実施するとともに、原価情報や損益情報を迅速かつ正確に把握し、経営管理情報として活用します。また、標準原価計算を採用していることから、原価差異の発生状況や発生原因に係る情報を関係部門間で共有する等の取組を行い、コスト意識の更なる向上に取り組ま</p> <p>す。</p>			
--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)</p> <p>特になし。</p>

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
I-1-(2)	セキュリティ製品事業における取組
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
該当なし。									

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価				
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
		業務実績		自己評価
(2) セキュリティ製品事業における取組 セキュリティ製品事業については、引き続き、国民生活の安定等に不可欠な事業として確実に実施していきます。また、偽造防止技術を高度化するため、各種製品や外国紙幣の受注の機会等を捉えて、新技術の耐久性、量産性等を含めた検証・確認の充実に努めつつ、確実かつ機動的な製造管理体制の維持・向上を図ります。	○セキュリティ製品事業の実施状況 ○偽造防止技術を高度化するための取組状況 <評価の視点> ○国民生活の安定等に不可欠な事業として確実に実施したか。	<主要な業務実績> ・ 銀行券、旅券その他偽造抵抗力を必要とする製品について、確実かつ機動的な製造管理体制を継続し、国民生活の安定等に不可欠な事業として、確実に実施した。 ・ ホログラムの透明層の拡大及び形状の変更により、銀行券の識別性を向上させた改良5千円券を確実に製造し、納入した。 ・ 偽造防止技術を高度化するため、試作品の作製を通じて技術検証を行った。		<評価と根拠> 評価：B 銀行券の製造については、国民生活の安定等に不可欠な事業として、平成26年度においても、引き続き、確実に実施している。 特に、改良5千円券については、平成26年度当初から製品を納入し、5月からの発行に貢献したことは評価できる。 また、旅券その他偽造抵抗力を必要とする製品の製造についても、国民生活の安定等に不可欠な事業として、引き続き、確実に実施している。 なお、偽造防止技術を高度化するための取組については、将来の銀行券を始めとする各種セキュリティ製品への採用を視野に、計画的に進めていると認められる。 以上のことから、セキュリティ製品事業における取組を総合的に判断し、「B」と評価する。 <課題と対応> 特になし。

4. その他参考情報
（予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載） 特になし。

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
I-1-(3)	情報製品事業における取組
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
該当なし。									

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価			
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
		業務実績	自己評価
<p>(3) 情報製品事業における取組</p> <p>情報製品事業については、官報の製造等に従事する職員へのインサイダー取引の発生防止に向けた教育を行うなど、公開前情報に係る情報管理を徹底するとともに、迅速かつ確実な製造体制の維持・向上を図ることにより、国の要請にも的確かつ柔軟に対応していきます。</p> <p>なお、原則として官公庁等の一般競争入札による受注・製造は、引き続き、行わないものとします。</p>	<p>○情報製品事業の実施状況</p> <p>(○官報の電子的手段による提供に関する取組状況)</p> <p><評価の視点></p> <p>○公開前情報の管理を徹底しつつ、確実に製造したか。</p> <p>○迅速かつ確実な製造体制の維持・向上が図られているか。</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 官報の普及及び製造に従事する職員に対して、研修等を活用し、一定の株取引を行わないよう指導を行ったほか、朝礼等の機会を通じて注意喚起を行い、インサイダー取引の発生防止の徹底を図った。 公開前情報の取扱職員に対する教育を実施し、情報管理の徹底を図った。 緊急時及び災害時における緊急官報の確実な製造、発行及び掲示並びに官報の製造に係るバックアップ機能の円滑な稼働のため、各種訓練を実施した。 「本日の官報」のページを国立印刷局ホームページ内に設けた。 	<p><評定と根拠>評定：B</p> <p>官報の製造については、公開前の情報の管理の徹底を図りつつ、国民生活や国による政策の実施に支障が生じないように、迅速かつ確実に実施している。</p> <p>官報は、緊急時及び災害時に、緊急官報（特別号外）が発行されるため、災害等が発生した場合においても、迅速かつ確実な対応が可能となる製造体制を構築している。官報関係部門においては、各種訓練を通じた当該製造体制の維持・向上により、国の政策の円滑な実施や、顧客の要望の実現に備えている。</p> <p>以上のことから、情報製品事業における取組を総合的に判断し、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応></p> <p>特になし。</p>

4. その他参考情報
（予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載） 特になし。

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
I-1-(4)	その他業務の見直し
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
該当なし。									

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価				
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
		業務実績	自己評価	
<p>(4) その他業務の見直し</p> <p>① 診療所の管理運営の効率化 診療所の管理運営については、不測の事態が生じた場合においても適切な応急措置等が可能となる体制を維持しつつ、経費の削減に取り組み、更なる効率化を図ります。</p> <p>② 輸送業務・警備業務 製品等の輸送業務及び工場等の警備業務については、極めてセキュリティ性の高い製品等を扱っていることを踏まえ、盗難・流出、偽造防止等の秘密情報の漏えい等の様々なリスクを想定し、不断の見直しを行うことにより、セキュリティの向上を図りつつ、外部委託の拡大を検討します。</p>	<p>○診療所の管理運営の効率化への取組状況</p> <p>○輸送業務及び警備業務におけるセキュリティ向上及び外部委託拡大の検討状況</p> <p><評価の視点> ○診療所の応急措置体制を維持しつつ、効率化が図られているか。 ○外部委託の検討を行っているか。</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 中央安全衛生委員会委員（本局産業医）が加入する地域医師会について、各診療所の運営に支障が生じないことが確認できたことから、年度当初に退会した。 診療所において使用する医薬品を見直し、品目数を削減するとともに、ジェネリック医薬品の使用の促進等を行った。 郵便切手の輸送業務について、外部委託を継続して実施した。 警備業務に係る外部委託の検討として、テロ等の破壊活動に対する脆弱性の検証及び問題点の把握並びに予防・対処法に関する情報収集を行った。 	<p><評定と根拠>評定：B</p> <p>診療所の管理運営については、他の業務と同様、効率的な実施が求められており、平成26年度においては、少額ではあるが、地域医師会の退会に伴う会費支出額84千円を削減した。</p> <p>また、各診療所において使用する医薬品については、平成25年度比で114品目（▲35.7%）を削減したほか、ジェネリック医薬品の比率を平成25年度の23.8%から倍増となる47.3%に高めた。</p> <p>警備業務の外部委託については、当該業務の現状分析及び情報収集を行っており、導入に向け、引き続き検討を行っている。</p> <p>以上のことから、その他業務の見直しに係る取組を総合的に判断し、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応> 特になし。</p>	

4. その他参考情報
（予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載） 特になし。

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
I-2	組織の見直し
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
(参考) 人件費の推移 (百万円)	—	—	26,493	28,389				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価				
	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
	<p>2. 組織の見直し</p> <p>(1) 虎の門工場印刷機能の移転等 虎の門工場印刷機能の滝野川工場敷地内（東京都北区）への移転については、平成26年4月に東京工場を発足させるとともに、官報等の製造・納入等の業務に支障が生じないよう配慮しつつ、平成26年度中に両工場を統合します。</p> <p>(2) 人件費の削減 人件費の削減については、業務の質の低下を招かないよう配慮しつつ、業務の効率性や業務量等に応じた適正な人員配置を行いながら取り組むとともに、今後の政府における総人件費削減の取組を踏まえて対応します。</p> <p>(3) 職員宿舎の廃止・集約化 山の手線内にある宿舎（神宮前第2宿舎、払方宿舎、薬王寺宿舎）について、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止・集約化に向けて取り組みます。また、その他の宿舎についても必要性を厳しく見直し、引き続き削減に向けた取組を行います。</p>	<p>○虎の門工場印刷機能の移転等に向けた取組状況</p> <p>○人件費の削減状況</p> <p>○職員宿舎の廃止・集約化に向けた取組状況</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 虎の門工場の印刷機能の滝野川工場敷地内への移転については、平成26年4月1日に東京工場を発足させ、順次生産機械を移行し、6月末をもって全ての移転を完了した。 また、旧虎の門工場に残置した不用機械については年度内に処分を完了した。 平成26年度の人件費については、28,389百万円となった。 なお、給与減額支給措置による影響を除いた場合には、平成26年度の人件費は、28,585百万円となった。 職員宿舎の廃止・集約化については「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」を踏まえた「国立印刷局職員宿舎見直し計画」に基づき、神宮前第2宿舎1号棟、薬王寺宿舎1号棟及び払方宿舎を廃止した。この結果、山の手線内にある全ての宿舎の廃止が完了し、「国立印刷局職員宿舎見直し計画」における削減目標（356戸の削減）に対して、累計で134戸を削減した。また、再開発事業地域となっている淀橋宿舎については、平成28年3月での廃止に向けて入居者への説明を実施した。 	<p><評定と根拠>評定：B</p> <p>虎の門工場の印刷機能の滝野川工場敷地内への移転については、国民生活において重要な役割を果たしている官報等の製造・納入等の業務に支障が生じることのないよう、各製品の製造時期等を考慮した段階的な生産機械の移行など、細心の注意を払い、6月末という短期間での移転を実現したことは評価できる。</p> <p>不用機械の処分については、再開発事業への明渡しに向け、所要の手續等を専門に行う職員の配置等により効率的に整理し、平成27年3月末の期限までに実現した。</p> <p>人件費については、平成25年度の26,493百万円と比較して、7.2%の増加となった。この主な要因は、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づく一般職の国家公務員の給与減額に準じた減額支給措置が、平成26年5月をもって終了したことにより、その対象月が、平成25年度は4月から平成26年3月までの12か月であったのに対し、平成26年度は4月から5月までの2か月であったことによるものである。</p> <p>上記給与減額支給措置による影響を除いた（同措置がなければ支給したであろう）額による比較では、新賃金について中央労働委員会による調停案を受諾したこと（0.39%のベースアップ）、一般職の国家公務員に準じて賞与の支給割合を引き上げたことなどにより、平成26年度の人件費は、28,585百万円となり、平成25年度（28,316百万円）と比較して、0.9%（269百万円）の増加となった。このように、上記減額支給措置による影響を除けば、ベースアップ及び賞与の支給割合</p>

		<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ○虎の門工場の印刷機能の移転を確実に実施したか。 ○政府における総人件費削減の取組を踏まえ、適宜見直しを行っているか。 ○職員宿舎の廃止・集約化に向けた取組を行っているか。 		<p>の引上げを行ったにもかかわらず、微増にとどまっている。</p> <p>職員宿舎の廃止については、入居者への説明会の開催や入居者との調整を重ねることにより実現したものである。この結果、国立印刷局職員宿舎見直し計画（5年間）に対し、平成25年度及び平成26年度の2年間で、37.6%とおおむね順調に削減できたことは評価できる。</p> <p>以上のことから、組織の見直しに係る取組を総合的に判断し、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応></p> <p>保有する資産についての不断の見直しを図るため、引き続き、「国立印刷局職員宿舎見直し計画」における削減目標の確実な達成に向け取組を進める。</p>
--	--	---	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載) 特になし。</p>

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
I-3	保有資産の見直し
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
該当なし。								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価				
	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
	<p>3. 保有資産の見直し</p> <p>印刷局が保有する資産については、以下の措置を講ずるほか、効率的な業務運営が担保されるよう、不断の見直しを行い、見直しの結果遊休資産が生ずる場合には、将来の事業再編や経営戦略上必要となるものを除き、国庫への貢献を行います。</p> <p>(1) 虎の門工場敷地の適切な処分</p> <p>平成26年度に虎の門工場の印刷機能を滝野川工場敷地内へ移転し、移転後の跡地については、虎ノ門二丁目地区における再開発事業の進捗を踏まえつつ、国庫納付の方法及び時期について検討を行います。</p> <p>(2) 西ヶ原第2敷地の適切な処分</p> <p>西ヶ原第2敷地については、国庫納付の方法等について関係部局等と協議を行い、適切な処分に向けて取り組みます。</p> <p>(3) 廃止宿舍の適切な処分</p> <p>職員宿舍の見直しに伴い廃止することとした宿舍について、宿舍廃止の進捗状況を見極めつつ、速やかに国庫納付の対象、方法、時期の検討を行います。</p> <p>(4) 小田原工場に隣接する施設に係る検討</p>	<p>○虎の門工場敷地の適切な処分に向けた取組状況</p> <p>○西ヶ原第2敷地の適切な処分に向けた取組状況</p> <p>○廃止宿舍の適切な処分に向けた取組状況</p> <p>○小田原工場に隣接する施設の保有の必要性や有効活用の方法の検討状況</p> <p>○その他の保有資産の見直しの状況</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 虎の門工場の印刷機能の滝野川工場敷地内への移転及び本局の共同通信会館への仮移転を完了した。 移転後の跡地については、虎の門工場敷地（虎の門工場敷地及び本局敷地）を含む虎ノ門二丁目地区における再開発事業の進捗を踏まえつつ、国庫納付に向けて検討を行うこととした。 再開発事業について、虎ノ門二丁目地区の都市計画が東京都都市計画審議会により決定され、再開発事業の施行及び権利変換計画が東京都により認可された。 西ヶ原第2敷地について、相隣関係の整理及び関係部局等との協議を進め、現物による国庫納付を行った。 神宮前宿舍及び神宮前第3宿舍について、現物による国庫納付に向け関係部局等と協議した。 小田原工場に隣接する体育館について、小田原市と津波発生時における一時避難施設としての使用に関する協定を締結し、厚生館については、研修施設として活用するための耐震工事等の実施に向けた手続を進めた。 旧松山倉庫及び旧高知倉庫について、現物による国庫納付を行った。 浦和税務署の移転に伴う、東京工場編集分室のさいたま新都心合同庁舎1号館から2号館への移転のため、同分室に係る建物等を、国(関東財務局)の財産と交換した。 	<p><評定と根拠>評定：B</p> <p>本局の仮移転に当たっては、ワーキンググループを立上げ、緻密な移転スケジュールに基づき、秘密情報を含む文書の管理等を徹底しつつ、通常業務に支障を生じることなく円滑な仮移転を実現した。</p> <p>西ヶ原第2敷地については、長期にわたり隣地所有者の越境物の整理に係る協議を重ね、また、所管財務事務所との協議を計画的に進めたことにより、国庫納付を実現した。</p> <p>廃止宿舍については、現物による国庫納付の実現に向け、所管財務事務所等との協議を計画的に進めている。</p> <p>小田原工場に隣接する施設については、体育館について小田原市と津波発生時における一時避難施設としての使用に関する協定を締結するなど、有効活用を図っている。</p> <p>東京工場編集分室の移転については、浦和税務署の狭隘化に伴う関東財務局からの交換要請に基づくものであり、国立印刷局としても国の業務に協力することとし、同分室の業務に支障が生じることなく円滑に交換を実現したことは評価できる。</p> <p>静岡敷地については、会計検査院の指摘を踏まえ、速やかに処分計画を策定し、国庫納付の実現に向け、関係部局等との協議を計画的に進めている。</p>

<p>小田原工場に隣接する体育館及び厚生館については、災害時の活用の在り方等について小田原市との意見交換等を行った上で、保有の必要性や有効活用の方法について検討します。</p>	<p><評価の視点> ○保有する資産について、不断の見直しを行い、見直しの結果遊休資産が生ずる場合には、将来必要となるものを除き、国庫への貢献を行っているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡市に対して児童クラブの建物の敷地として貸し付けていた静岡敷地について、不要財産として処分の必要性を認識していたものの、国庫納付に向けた処分計画を策定していなかった旨の会計検査院の指摘を踏まえ、国庫納付に向けた処分計画を策定した上で、現物による国庫納付に向け関係部局等と協議した（平成 25 年度決算検査報告において「処置済事項」として掲記）。 ・ 改めて保有資産の現状を把握し、今後、不要財産となる可能性がある資産の洗い出しを行った。その結果、小田原工場敷地の一部にある集水路管理用地について、国庫納付に向け手続を進めることとした。 	<p>以上のことから、保有資産の見直しに係る取組を総合的に判断し、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応> 保有する資産についての不断の見直しを行い、その結果、遊休資産が生ずる場合には、将来必要となるものを除き、国庫納付を行うこととする。</p>
--	---	---	---

<p>4. その他参考情報</p>
<p>(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載) 特になし。</p>

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
I-4	内部管理体制の強化
関連する政策評価・行政事業レビュー	(政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載) 該当なし。

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
盗難事故発生の有無	0件	0件	0件	0件	/	/	/	
守秘義務を有する製品にかかる秘密漏洩発生の有無	0件	0件	0件	0件				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価				
	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
	<p>4. 内部管理体制の強化</p> <p>(1) リスク管理及びコンプライアンスの確保</p> <p>リスク管理については、リスク情報の迅速な把握及びフォローアップを行うなど、適切な管理を行い、リスク管理の徹底に引き続き取り組みます。</p> <p>コンプライアンスの確保については、コンプライアンスに関する研修、講演会及び各機関での巡回説明会の実施、コンプライアンス・マニュアルを活用した職場内ミーティングの実施など、継続的な取組により、職員のコンプライアンス意識の高揚を図るとともに、監事による監査などを通じて、更なるコンプライアンスの確保に努めます。</p> <p>(2) 情報の管理</p> <p>秘密管理に関する規則等の遵守状況の点検などを通じて、偽造防止技術に関する秘密情報の管理を徹底します。</p> <p>また、情報セキュリティ事故が多発する社会情勢を踏まえ、情報技術の進歩等に対応した適切な情報セキュリティ対策の実施や規則等の遵守状況の点検を通じて、情報の漏えい防止等、情報セ</p>	<p>○リスク管理の状況</p> <p>○コンプライアンスの確保に向けた取組状況</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> リスク事案については、迅速かつ的確な対応を図るとともに、再発防止措置の実施状況についてフォローアップを行った（平成26年度）。 フォローアップの結果等、リスク情報については、各機関で共有し、類似事案の発生防止に努め、リスク管理の徹底を図った。 リスク事案発生時において、迅速かつ適切な初動対応がとられるよう、リスク事案の責任者及びリスクレベル判断の明確化を図るとともに、リスク事案発生時の初動対応を明記する等、リスク管理マニュアルについて、所要の改正を行った。また、同マニュアルについては、平成27年4月の業務方法書の改正に併せて、所要の整備を行った。 「内部通報窓口」について、各機関への巡回説明会やコンプライアンス便りへの掲載等を通じて、窓口設置の主旨、連絡先等の職員への周知徹底を図った。 事務局による各機関への巡回説明会・コンプライアンス週間における外部講師による講演会・各種階層別研修におけるリスク管理及びコンプライアンスの推進に関する研修を実施した。 次年度以降の施策立案の基礎とする等のため、全職員を対象に意識調査を実施した。 リスク・コンプライアンス統括責任者と東京工場代表者（管理監 	<p><評定と根拠>評定：B</p> <p>内部統制については、リスク・コンプライアンス推進体制を始めとする内部統制の仕組みが、理事長のリーダーシップの下で有効に機能している。</p> <p>関係規則等を遵守するなど、偽造防止技術に関する秘密情報及び守秘義務を有する製品を含む秘密情報の管理の徹底に取り組んでいると認められる。</p> <p>なお、守秘義務を有する製品を含む秘密情報の漏えいが発生していないことは評価できる。</p> <p>製品の管理については、製品の取扱規程等を遵守するとともに、各機関の警備体制の維持・強化を図り、製品の管理の徹底に取り組んでいると認められる。</p> <p>なお、見本品も含め製品の盗難事故が発生していないことは評価できる。</p> <p>B C Pについては、平成27年度にB C P発動時における詳細な実行手順書を整備することとしている。</p> <p>また、平成26年度末に運用体制を整備したB C Mについて、今後は、事前対策、教育及び訓練を実施する等、事業継続を実現するため平素</p>

<p>セキュリティの確保に取り組みます。</p> <p>(3) 製品の管理 製造工場において、製品の取扱規程の遵守状況について点検を実施し、製品の管理・数量管理を徹底します。 また、警備体制の維持・強化を図り、製品の盗難を防止します。</p> <p>(4) 防災管理 地震などの災害発生時における速やかな業務回復を図るため、地震対策マニュアルに基づいた訓練を行うなど防災管理体制の維持・充実に取り組みます。 また、主要業務（銀行券、旅券、官報）の事業継続計画（BCP）については、平成 25 年度の原案をもとに関係府省等との協議を進め策定を行うとともに、緊急時にも迅速かつ確実な対応を図ることができるよう、事業継続マネジメント（BCM）を導入し、運用を開始します。</p>	<p>○偽造防止技術に関する秘密情報の厳正な管理状況</p> <p>○情報セキュリティの確保に係る取組状況</p>	<p>督者・一般職員）による座談会等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンスの確保を視点とする業務執行状況について、監事による監査を受けた。 ・ コンプライアンスの確保を含む視点から、内部監査部門による監査を実施した。 ・ 独立行政法人の理念、国立印刷局に与えられた使命（ミッション）・役割、経営の基本方針、中期目標、中期計画及び年度計画について、会議等を通じて役員及び職員に周知するとともに、局内ウェブに掲載し、常時閲覧を可能とするなど、周知徹底を図った。 ・ 財務状況、偽造防止技術の動向、国立印刷局を取り巻く情勢等、組織にとって重要な情報は、定期的又は適時に、理事会等の会議において、理事長がモニタリングを行った。 ・ 国立印刷局の使命や中期目標の達成を阻害する要因（リスク）と対応措置を抽出し、各種会議の審議を経て、「単年度管理型の法人」への着実な移行、各事業の基盤強化、本局仮移転と本局組織の再編等について、年度の重要課題として理事長が設定した。 ・ 設定した計画・課題等は、理事長を始めとする役員へのメッセージとともに、会議等を通じて機会あるごとに繰り返し職員に周知徹底した。また、設定した計画・課題等に対する措置状況については、定期的又は適時に、理事会等の会議を通じて理事長がモニタリングを行った。 ・ 会計検査院等外部からの指摘、監事や内部監査部門による監査等から新たに認識された重要な課題に対する是正措置については、理事、本局各部長、各機関長のラインを通じて案を取りまとめ、理事会において各理事の意見を聴取した上で、理事長が決定し、迅速に対応した。また、是正状況等については、理事会等の会議を通じて理事長が定期的にモニタリングを行った。 ・ 理事会等の法人内部の重要会議に監事の出席を求めるとともに、業務運営上重要な情報を監事に提供した。 ・ 秘密管理に関する規則等の確実な運用等を通じて、偽造防止技術に関する秘密情報の管理を徹底した。 ・ 秘密管理の強化を目的として、各機関において秘密管理者等を対象とした秘密管理に関する研修を実施した。また、秘密管理に関する規則等の遵守状況の自主点検を行うとともに、東京工場及び静岡工場を対象として、偽造防止に係る秘密情報の管理状況について実地点検を行った。 ・ 偽造防止技術に関する秘密情報の漏えいはなかった。 ・ 「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」の改正に伴い、「国立印刷局情報セキュリティ対策基準」を改正した。 ・ サイバー攻撃等への対応として、POC及びCSIRTの円滑な 	<p>からマネジメント活動を行っていく。</p>
--	---	---	--------------------------

	<p>○製品の数量管理体制の取組状況</p> <p>○製品の散逸防止、保管管理、工程ごとの数量管理の厳格な実施状況</p> <p>○警備体制の維持・強化の状況</p> <p>○盗難事故発生の有無</p> <p>○守秘義務を有する製品にかかる秘密漏洩防止の管理状況</p> <p>○守秘義務を有する製品にか</p>	<p>運用を図るため、CIO補佐官を交えたCSIRTの定例会を実施した。また、インターネット用ファイアウォールの機器更新に合わせ、機能強化を図るとともに、ウイルス対策管理用サーバを更新した。</p> <ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃を受けた場合の迅速な初動対応を行うため、外部専門業者による調査支援サービスの導入に向けた手続を開始した。 組織全体の情報セキュリティレベルの向上等を目的として、新規採用職員を対象に、情報セキュリティをテーマとする研修等を行ったほか、個人用PCの利用者にeラーニング研修を実施した。また、各機関の管理者を対象に、サイバー攻撃対策等をテーマとする研修を行った。さらに、ITトレーナー研修において、情報セキュリティの講義を実施した。 不正アクセスの防止等を目的に、印刷局ネットワークシステムと外部回線との脆弱性検査を実施し、印刷局ネットワークの内部環境に対して必要な措置を講じた。 民間企業等における委託業者の情報漏えい事件等を受け、国立印刷局の情報システムの委託業者に対し、情報セキュリティ対策の確認を実施した。 情報セキュリティに関する遵守事項について、利用者による自己点検を実施し、その結果を踏まえ必要な指導を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 製品の数量管理体制の徹底に向け、各工場において作業考査、標準点検及び一部の工場において特別点検を実施し、工程ごとの数量管理などが製品の取扱規程等に基づき、確実に実施されていることを確認するとともに、必要な是正措置を講じた。 困障警戒装置や入退室管理装置などの機器による警戒を行うとともに、セキュリティ強化のため、本局の共同通信会館への仮移転に伴い、入退室管理装置、監視カメラの設置等を行った。 なお、製品の盗難事故は発生しなかった。 現行の警備業務に加え、外部委託による警備を導入することとし、小田原工場における試行導入に係る計画を策定した。 守秘義務を有する製品の取扱いについて、取扱規程や作業標準書の遵守状況を点検する秘密管理点検を実施し、秘密漏えい防止の徹底を図った。 官報等の秘密性の高いデータを取り扱う部門において、情報漏えい対策ソフトを運用するとともに、データの不正持ち出し防止のための物的措置や記録媒体の数量管理など、秘密漏えい防止策を実施した。 官報製造工程においては、ISMSの継続運用を通じて、情報セキュリティ管理体制の維持・強化に取り組んだ。 守秘義務を有する製品にかかる秘密漏えいは、発生しなかった。 	
--	--	--	--

	<p>かる秘密漏洩発生の有無</p> <p>○防災訓練の実施状況</p> <p>○事業継続計画（BCP）の策定の状況</p> <p>○事業継続マネジメント（BCM）の導入及び運用状況</p> <p><評価の視点></p> <p>○内部統制の仕組みが機能しているか。</p> <p>○偽造防止技術に関する秘密情報の管理の徹底や情報セキュリティの確保に取り組んでいるか。</p> <p>○数量管理を徹底するとともに、警備体制の維持・強化を図っているか。</p> <p>○防災管理体制の維持・充実に取り組むとともに、BCMを導入し、運用しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各機関において、地震対策マニュアルに基づき大地震の発生を想定した初動措置、避難等の各種防災訓練を実施した。 防災週間及び秋季・春季全国火災予防運動週間において、各機関でビデオ上映や講演等を実施し、職員の防災意識の啓蒙に取り組んだ。 非常時を想定し、本局と各機関との間において、モバイル機器を活用した確認テストを行った。 津波防災の日における緊急地震速報訓練について、全機関が参加して身の安全確保など初動対応訓練を実施した。 全ての用紙断裁機へ、地震発生時の揺れを感知し自動的に機械を停止させる感震装置の設置を完了した。 平成25年度に作成した主要業務（銀行券、旅券、官報）の事業継続計画（BCP）の原案に基づき、関係府省等との協議状況を踏まえ、BCPを策定した。 本局に事業継続推進委員会を設置し、事業継続に係る重要事項（BCPや必要な内部規程の整備等）について審議を行った。 	<p>以上のことから、内部管理体制の強化に関する取組及び数値目標を達成したことを総合的に判断し、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応></p> <p>リスク管理については、行政執行法人移行に伴い改正した業務方法書に基づくリスク管理の方法の確立に向け取り組む。</p> <p>また、情報セキュリティ対策については、サイバーテロの高度化等により情報漏えいのリスクが高まっている状況を踏まえ、更なる対策の強化等について取り組む。</p> <p>さらに、BCPについては、平成27年度以降において、BCPに基づく詳細な実行手順書の整備やBCP発動時を想定した訓練を行う等、BCMを確実に運用していく必要がある。</p>
--	---	--	--

4. その他参考情報

（予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載）
特になし。

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
I-5	その他の業務全般に関する見直し
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
該当なし。								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価			
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
		業務実績	自己評価
<p>5. その他の業務全般に関する見直し</p> <p>(1) 給与水準に関する取組</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、引き続き、ラスパイレス指数による比較等を行い、適正な水準の維持に向けて取り組むとともに、総務大臣が定める様式により、役職員の給与等の水準を印刷局ホームページにおいて公表します。</p> <p>さらに、監事により給与水準のチェックを受けます。</p> <p>(2) 随意契約等の適正化の推進</p> <p>契約については、偽造防止等の観点から真にやむを得ないものを除き、引き続き、原則として一般競争入札等によるものとし、随意契約の適正化を推進します。</p> <p>具体的には、印刷局の「随意契約等見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を印刷局ホームページにおいて公表します。</p> <p>競争性のある契約を行う場合には、企画競争を含めて一者応札・一者応募となっている案件について、仕様書の点検・見直しを実施するなど、競争性、透明性の確保に取り組めます。</p> <p>また、随意契約等の適正化、競争性及び透明性</p>	<p>○給与水準に関する取組状況</p> <p>○給与水準についての公表</p> <p>○随意契約等見直し計画に基づく取組状況</p> <p>○随意契約等見直し計画に基づく取組状況の公表</p> <p>○競争性のある契約の実施状況</p> <p>○契約監視委員会による点検の状況</p> <p>○監事及び会計監査人による監査の状況</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度における国立印刷局職員の給与水準については、国家公務員の給与水準と比較したラスパイレス指数が、事務・技術職員が 90.4、研究職員が 75.8 となった。 この結果については、監事によるチェックを受け、総務省が策定するガイドラインに基づき、国立印刷局ホームページで公表した。 契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、「随意契約等見直し計画」に定めた具体的取組を実施し、随意契約の適正化を推進した。 平成 26 年度の競争性のない随意契約実績は、件数 103 件、金額 3,163 百万円となった。 国立印刷局ホームページにおいて、「随意契約等見直し計画」に基づく毎月の契約に係る情報等を公表した。 一者応札・一者応募の見直しについては、一般競争入札等における入札参加申込期間の十分な確保、公平性の高い合理的な仕様内容の厳格な審査、競争参加資格の拡大等、競争性、透明性の確保に取り組んだ。 競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約に関して、「随意契約等見直し計画」の実施や見直しの適切性について、契約監視委員会点検を受けた結果、同委員会による意見の具申又は勧告はなかった。 随意契約の見直し及び契約適正化への取組状況について、監事の監査を受けるとともに、財務諸表監査の中で、会計監査人による監 	<p><評定と根拠>設定：B</p> <p>給与水準について、平成 25 年度も、国家公務員より低い水準となった。これは、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける国家公務員の給与を参酌しつつ、その他の事情を考慮して定めているためである。</p> <p>特に、研究職員については、研究所の所在地における地域手当、学歴構成等の関係から、大きな差が生じていると考えられる。</p> <p>なお、平成25年度の給与水準は、平成24年度（事務・技術職員が91.2、研究職員が77.4）よりも低い水準となった。</p> <p>平成 26 年度の競争性のない随意契約実績は、偽造防止技術の秘密を理由とした大型の設備投資案件が少なかったことから、件数 103 件、金額 3,163 百万円となり、「随意契約等見直し計画」（159 件、4,396 百万円）を下回った。</p> <p>また、一般競争入札等における一者応札・一者応募となった契約件数については、平成 25 年度に対し増加したものの、より競争性、公正性及び透明性を確保するため、制限的な仕様、参加資格等の設定により競争性を阻害していないか等の点検を契約計画段階で行う等の取組の結果、平成 26 年度において、前回一者応札・一者応募であった 24 件の契約が二者以上の応札・応募となったことは評価できる。</p> <p>政府の取組である「業務・システムの最適化計画」の実施に当たっては、「国立印刷局ネットワークシステムの業務・システム最適化計画」に基づく取組を、確実に進めていると認められる。</p>

<p>の確保に向けた取組内容については、契約監視委員会の点検を受けます。</p> <p>さらに、監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施についてのチェックを受けます。</p> <p>(3) 業務・システムの最適化計画の実施 「印刷局ネットワークシステム」について、最適化計画に基づき、新技術の導入及び機器の見直し等により、システムの機能性・利便性を向上させるとともに、システムの安定稼働及び情報セキュリティの確保に取り組みます。</p> <p>(4) 公益法人等への会費支出の見直し 公益法人等に対する支出の適正化・透明性を強化する観点から、印刷局の業務の遂行のために真に必要なものを除き、公益法人等への会費の支出は行わないものとし、真に必要なものがあって会費の支出を行う場合は必要最低限のものとするなど着実に見直しを行うとともに、印刷局ホームページにおいて支出内容を公表します。</p>	<p>○業務・システムの最適化計画の実施状況</p> <p>○公益法人等に対する支出の適正化の取組状況</p> <p>○公益法人等に対する支出内容の公表</p> <p><評価の視点></p> <p>○適正な給与水準の維持に取り組んでいるか。</p> <p>○「随意契約見直し計画」の実施・進捗状況や目標達成に向けた具体的取組状況について、必要な評価が行われているか。</p> <p>○個々の契約について、競争性・透明性の確保の観点から、必要な検証・評価が行われているか。</p>	<p>査を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備投資及び調達委員会において、競争性、公平性及び透明性を確保するために、設計仕様、契約方法、スケジュールなどを審査した上で、同理事会に付議した。 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を策定し、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図った。 費用低減への取組として、競争性のない随意契約を行う場合には、契約締結の都度、価格交渉を行い、費用の低減に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> 「国立印刷局ネットワークシステムの業務・システム最適化計画」に基づき、ウイルス対策管理用サーバを更新した。 サイバー攻撃等への対応として、インターネット用ファイアウォールの機器更新に合わせ機能強化を図った。 調達に当たり、印刷局ネットワークシステム用パソコンの保守等、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 公益法人等に対する支出について、その適正化・透明性を強化する観点から「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」に基づき、公益法人等への会費支出の必要性及び金額の妥当性について厳格に精査するとともに、「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について」に基づき四半期ごとに国立印刷局ホームページで支出状況を公表した。 <p>独立行政法人から公益法人への契約以外の支出の状況</p> <table border="1" data-bbox="1231 1129 1982 1245"> <thead> <tr> <th>24年度実績</th> <th>25年度実績</th> <th>26年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,119,558円</td> <td>749,050円</td> <td>902,300円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 金額は「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について」に基づき公表した金額の合計額</p>	24年度実績	25年度実績	26年度実績	10,119,558円	749,050円	902,300円	<p>公益法人等への会費は、業務遂行のために真に必要なものだけに精査し支出している。また、平成26年度の支出は、902,300円となり、平成25年度の749,050円を上回った。これは、以前からの支出先である法人が、平成26年度に一般社団法人化し、公表対象となったためである。</p> <p>なお、平成24年度の支出（10,119,558円）と比較して、大きく下回っている。</p> <p>以上のことから、その他の業務全般に関する見直しの取組を総合的に判断し、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応> 特になし。</p>
24年度実績	25年度実績	26年度実績							
10,119,558円	749,050円	902,300円							

		<p>○計画に基づき情報セキュリティの確保が確実に図られているか</p> <p>○公益法人等に対する支出の見直しが行われ、適正化・透明性の強化が図られているか。</p>		
--	--	--	--	--

4. その他参考情報				
<p>(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載) 特になし。</p>				

様式 3-1-4-1 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-1	通貨行政への参画		
業務に関連する政策・施策	(財務省) 総合目標 4 通貨の流通状況を把握し、偽造・変造の防止等に取り組み高い品質の通貨を円滑に共有することにより、通貨に対する信頼の維持に貢献する。 政策目標 4-1 日本銀行券・貨幣の円滑な供給及び偽造・変造の防止 施策 4-1-2 通貨の偽造・変造の防止 施策 4-1-5 通貨に関する情報提供	当該事業実施に係る根拠 (個別法条文など)	独立行政法人国立印刷局法第 1 1 条第 1 項第 2 号・第 6 号
		関連する政策評価・行政 事業レビュー	(財務省) 平成 26 年度事前分析表〔総合目標 4〕 平成 26 年度事前分析表〔政策目標 4-1〕

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	法人全体	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
国内外の会議、学会等 での発表・参画	60 件以上		67 件	63 件	/	/	/	予算額（千円）	74,162,000	74,976,000	/	/	/
特許の出願件数	60 件以上		60 件	61 件				決算額（千円）	71,174,657	76,181,689			
(参考) ホームページ のアクセス件数	—		347,081 件	354,015 件									
(参考) 入館者数の推 移	—		20,557 人	22,335 人									

注) 予算額、決算額は支出額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価			
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
		業務実績	自己評価
1. 通貨行政への参画 (1) 銀行券の動向に関する調査と銀行券に関する企画 通貨制度の安定に寄与するため、国際会議への参画や国内外における通貨関係当局との情報交換等を通じ、銀行券に関する偽造動向、最新の偽造防止技術、改刷の準備状況等について調査を行います。 また、印刷技術の向上や物価状況等の社会経済情勢の変化を見据え、銀行券の種類、様式等に関する改善や目の不自由な人も安心して使用できる工夫について、偽造防止技術の高度化、識別容易性及び利便性の追求、製造時の環境への影響、	○国内外における銀行券の偽造動向等についての調査状況 ○銀行券の種類、様式等に関する改善についての検討状況 ○目の不自由な人も安心して利用できる工夫についての検討状況	<主要な業務実績> ・ 各国の銀行券製造機関等により構成される各種国際会議への参画及び国内外における通貨関係当局との情報交換等を通じて、銀行券に関する偽造動向等について調査を行った。 ・ 銀行券の識別性の向上を目的として、新たな識別マークについて検討を行った。 ・ 目の不自由な人を対象とした識別マークに関するモニタリング調査を企図し、その実施について財務省と調整を行った。 ・ アイフォン用音声式日本銀行券簡易券種識別支援アプリケーション「言う吉くん（スマホ）」について、一部の機種向けに改善を施し、認識速度の向上を図った。	<評定と根拠> 評価：B 国立印刷局は、通貨行政の執行機関として位置付けられていることから、銀行券の製造はもとより、通貨の偽造・変造の防止や通貨に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供等に取り組んでいる。 銀行券の偽造動向については、平成 26 年における偽造銀行券は 2,235 枚発見されており、平成 25 年の 966 枚よりも増加しているが（警察庁ホームページ）、発行枚数（134 億枚）に占める割合は極めて小さく、通貨制度の安定に重大な影響を及ぼす状況にはないと考えられる。 銀行券の券種識別性の向上については、「言う吉くん（スマホ）」の認識速度の向上により利便性を高めたほか、「言う吉くん（ポケット）」

<p>国内外において通用する卓越したデザイン等、国の政策的な観点から必要とされる特性も考慮の上、財務省との連携を強化しつつ、不断に検討を行います。</p> <p>(2) 偽造防止技術等の効率的かつ効果的な研究開発等</p> <p>銀行券の次期改刷も見据え、独自の偽造防止技術の維持・向上や製造工程の効率化、製紙・印刷技術の高度化を図るため、研究開発の基本計画に基づき、効率的かつ効果的な研究開発を進めます。</p> <p>具体的には、容易に真偽判別可能な偽造防止技術や新たな機械読取技術など、対人及び対機械行使を対象とした偽造抵抗力の強化に向けた研究開発を進めます。また、高品質で均質な銀行券製造を維持するための仕上機の開発など、合理化・効率化に向けた設備開発に取り組むとともに、印刷工程における新たなインキ開発など、銀行券製造技術の高度化を図ります。</p> <p>さらに、デザインと偽造防止技術を融合させた次期銀行券仕様について検討するとともに、ユニバーサルデザインなど銀行券の識別容易性の向上に取り組めます。</p> <p>研究開発の実施に当たっては、研究開発評価システムの運用を通じて、事前、中間、事後の評価を徹底し、研究開発活動を活性化するとともに、評価結果を踏まえ計画の必要な見直しを行う等、効率的な研究開発の推進や質の向上に向けて取り組めます。</p> <p>また、国内外の会議、学会等への参加などを行うほか、知的財産力の強化に向けて、創出された研究成果を迅速かつ的確に特許出願するとともに、適切な維持管理に取り組めます。</p> <p>なお、平成 26 年度の目標を、以下のとおりとします。</p> <p>① 国内外の会議、学会等での発表・参画 60 件以上</p> <p>② 特許の出願件数 60 件以上</p> <p>(3) 国内外当局との情報交換、通貨の真偽鑑定等</p>	<p>○研究開発の基本計画の策定状況</p> <p>○研究開発の基本計画に基づく研究開発の実施状況</p> <p>○独自の偽造防止技術の維持・向上に向けた取組状況</p> <p>○製造工程の合理化・効率化に向けた取組状況</p> <p>○製紙・印刷技術の高度化に向けた取組状況</p> <p>○銀行券の識別容易性の向上に向けた取組状況</p> <p>○事前、中間及び事後の研究開発評価の実施状況</p> <p>○評価結果を踏まえた必要な見直しの状況</p> <p>○特許の出願件数</p> <p>○会議、学会等での発表・参画件数</p> <p>○財務省との偽造や偽造防止技術等の動向の情報交換の状況</p> <p>○研究開発成果等の財務省へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造・販売を希望する企業に対し、情報提供を行った簡易券種識別装置「言う吉くん（ポケット）」について、民間企業から発売された。 ・ 国際ユニバーサルデザイン協議会が主催する「I A U Dアワード 2014」に「目の不自由な方々向け、お札識別アプリ「言う吉くん」の開発」というテーマで応募し、ソーシャルデザイン部門で銀賞を受賞した。 ・ 第 3 期中期目標期間における「研究開発基本計画」に基づき、①独自の偽造防止技術の維持・向上、②効率化・合理化に向けた設備開発、③製紙・印刷技術の高度化、④製品開発、⑤環境負荷低減、⑥基礎的研究の各分野において、合計 34 件の研究課題等に係る実施計画を策定し、研究開発に取り組んだ。 ・ これまで培ってきた製紙・印刷技術を基に、新たな独自技術の創出に向けた技術開発や中核技術の更なるレベルアップを目指した研究開発に取り組んだほか、各種セキュリティ製品への採用を視野に、実験設備等を活用した試作品の作製を通じて技術検証を行った。 ・ 銀行券製紙工程における品質管理機能の強化及び用紙検査作業の効率化を目的とした用紙仕上機（試作機）の検証結果に基づき、実用機仕様案の整理に取り組むとともに、新たな偽造防止技術に対応するための検査装置・印刷機の開発を進めた。 ・ 技術蓄積を目的に、次期銀行券用紙の紙料設計の検討のほか、インキ設計、版面設計等の確立に向けた検証に取り組んだ。 ・ デザインと偽造防止技術を融合し、ユニバーサルデザインの思想を取り入れた券面デザインに基づき、製紙・印刷工程の検証実験に取り組んだ。 ・ 研究開発に対する評価については、研究開発評価委員会において、研究課題等の事前、中間及び事後の評価を行った。 ・ 研究成果の創出状況、研究開発計画に対する進捗状況等の視点から定期的実施状況を管理し、必要に応じて、当該実施計画及び人的資源の配分を再検討の上、研究開発活動に反映させ、研究開発の質の向上に取り組んだ。 ・ 研究開発の取組の結果、偽造防止技術、製造装置等の各分野において、潜像印刷物や印刷設備の特許など 61 件の特許出願を行った。 ・ 国内の学会において 3 件の発表を行ったほか、60 件の会議・学会（うち、国際会議 9 件）に参画した。 ・ 財務省と合同でインドネシア及びモンゴルの通貨関係当局を訪問し、銀行券の偽造の動向等について情報交換を行った。 ・ 国内外における銀行券の偽造・改刷状況、偽造防止技術等の動向 	<p>について、民間企業により製品化されており、国立印刷局が開発し、提供した情報が有効かつ効果的に活用されており評価できる。</p> <p>なお、「I A U Dアワード 2014」における受賞は、目の不自由な人への情報提供の取組が高く評価されたものと考えられる。</p> <p>研究開発については、6 分野 34 件の研究課題等に取り組み、創出された研究成果について特許出願を行った結果、出願件数は 61 件となり、特許出願件数の目標（60 件）を達成し、知的財産力の強化に関する成果が得られており評価できる。</p> <p>また、会議、学会等での発表・参画についても、国内外において、63 件の参画・発表を行い、目標（60 件）を達成している。</p> <p>国内外当局との情報交換、通貨の真偽鑑定等については、偽造通貨発見時における対応のため、財務省を始めとする関係当局との連絡体制の整備に協力している。</p> <p>ホームページのアクセス件数については、354,015 件であり、平成 25 年度に対し、2%増加した。これは、ホームページのリニューアルを行い、より分かりやすく、利便性を向上させるとともに、コンテンツの充実や、新たに「国立印刷局 Facebook」を公開したことによるものと考えられる。</p> <p>博物館の入館者数については、22,335 人であり、平成 25 年度に対し、8.6%増加した。これは、特別展示・特集展における収蔵品の展示機会の拡大等によるものと考えられる。</p> <p>改良 5 千円券についての記念式典を開催し、多方面にわたる関係者に出席いただき、多くのマスメディアにより、テレビ、新聞等で大きく取り上げられたことは、改良 5 千円券に対する国民の認識向上に貢献したものと評価できる。</p> <p>国際対応の強化については、インドネシア及びベトナムの通貨関係当局との間で技術協力に関する取組を行っており、国際対応の強化はもとより、国際貢献の観点からも評価できる。</p> <p>製品設計力の強化については、偽造防止技術が効果的に発現できるデザインの作製等により、次期改刷に備えている。</p>
---	--	--	--

<p>国内外における銀行券の偽造や偽造防止技術等の動向について、適宜、財務省と情報交換を行います。また、研究開発成果等について、財務省に報告し、意見交換を行います。さらに、国際的な広がりを見せる通貨偽造に対抗していくため、財務省と一体として、国内外の通貨関係当局及び捜査当局等と積極的な情報交換を行います。</p> <p>通貨偽造事件に際しては、国内外当局等と協力して迅速・確実に真偽鑑定を実施するとともに、国内外当局等との連携を強化し、緊急改刷の必要が生じた場合においても適切に対応します。</p> <p>(4) 銀行券の信頼の維持等に必要な情報の提供</p> <p>銀行券への信頼維持のため、銀行券に関する情報について、財務省及び日本銀行と連携しつつ、印刷局のホームページや博物館の展示等を通じて、国民に広く分かりやすく提供します。</p> <p>ホームページによる銀行券の仕様や偽造防止技術等に関する情報発信については、ホームページのリニューアルを行い、より分かりやすく利便性を向上させるとともに、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の導入を行うなど、コンテンツの更なる充実に取り組みます。</p> <p>博物館については、常設展示の更新や最新情報の提供による展示内容の充実、来館者の理解を深めるような趣向を凝らした特別展示の開催、外部のイベントへの出展や収蔵品貸出による協力、講演等の実施により、銀行券に関する情報を提供します。</p> <p>さらに、目の不自由な人も銀行券を容易に識別できるような方法により、必要な情報の提供を行います。</p> <p>また、必要に応じて、通貨関係当局と連携し、現金自動預払機などの現金取扱機器の製造業者等に対し、機密保持に配慮した上で、情報の提供を行います。</p> <p>(5) 国際対応の強化</p> <p>財務省と一体として通貨行政を担いつつ、通貨に関する課題に対応し、銀行券の製造について国際的な水準を維持するため、海外の関係当局との</p>	<p>の報告、意見交換の状況</p> <p>○国内外の通貨関係当局及び捜査当局等との情報交換の状況</p> <p>○通貨偽造事件に際しての国内外当局との連携強化の状況</p> <p>○ホームページ等による情報の提供状況</p> <p>○特別展示等の開催状況</p> <p>○国立印刷局博物館の展示内容の充実状況</p> <p>○博物館ニュースの発行回数</p> <p>○入館者の確保のための取組状況</p> <p>○目の不自由な人への必要な情報の提供状況</p> <p>○通貨関係当局と連携した、現金取扱機器の製造業者等に対する必要な情報の提供状況</p> <p>○海外の関係当局との連携や情報交換等の国際対応の強化の状況</p> <p>○国際会議における情報交換の状況</p> <p>○銀行券の製造等についての国際的な水準の維持に係る取組状況</p>	<p>について取りまとめたセキュリティ・レポートを作成し、財務省に提出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 偽造通貨に関する関係省庁等連絡会議に参加し、通貨関係当局との情報交換を行った。 偽造通貨発見時の対応について、財務省、警察庁等関係当局との情報交換及び連絡体制の整備に向けて協力した。 国立印刷局ホームページを全面的にリニューアルした。 ソーシャルネットワーキングサービス（Facebook）を新たに導入して情報の拡散を図るなど、コンテンツの更なる充実に取り組むとともに、適時に情報提供を行った。 博物館ホームページを全面的にリニューアルして収蔵資料等を積極的に公開した。 「ミニ展示」を「特集展」と改め、展示点数を増やすとともに展示期間を延長した。 東京国際コイン・コンベンション等、外部イベントへの出展や協力を行った。 博物館についての関心を高めることを目的に、博物館ニュースを2回発行した。 近隣自治体等に対しPR活動を行うとともに、テレビ局等の取材に対応した。 改良5千円券の発行に当たり、報道関係者を招いて記念式典を開催した。 該当はなかった。 平成26年6月、財務省と合同でインドネシア政府証券印刷造幣公社を訪問し、同公社との間で技術協力等に係る覚書を締結した。 JICA調査団の一員として、ベトナム国家銀行を訪問し、技術協力に係る調査を実施したほか、JICAによる技術協力プロジェクトとして、平成26年11月からベトナム国家銀行に長期専門家（職員）1名を派遣した。 「バンクノート2014」、「欧州銀行券会議」及び「アジア・中東・アフリカ・ハイセキュリティ印刷会議」に出席し、偽造防止技術、偽造の動向、製造設備、セキュリティ印刷分野の最新動向等について、情報交換等を行った。 インドネシア、モンゴル、オマーン、ロシア及びドイツの関係当 	
---	--	--	--

<p>連携や情報交換等を円滑に行います。</p> <p>具体的には、海外の銀行券製造機関等との相互訪問を行い、偽造防止技術等に関する情報交換を実施するとともに、国際会議への参画により、海外の関係当局との連携や情報交換等を積極的に行い、国際対応の強化に取り組めます。</p> <p>(6) 製品設計力の強化</p> <p>銀行券のデザインを含めた製品設計については、通貨に対する信頼や我が国のイメージの向上につながるよう、デザインと偽造防止技術の融合を図るなど、次期改刷を見据えた製品設計力の強化に取り組めます。</p> <p>なお、引き続き原版彫刻などの伝統的な工芸技術の維持・向上に取り組めます。</p>	<p>○次期改刷を見据えた製品設計力の強化に向けた取組状況</p> <p>○伝統的な工芸技術の維持・向上に向けた取組状況</p> <p><評価の視点></p> <p>○通貨制度の安定に寄与するとともに、目の不自由な人も安心して使用できる工夫に関する検討を行ったか。</p> <p>○知的財産力の強化が図られているか。</p> <p>○銀行券への信頼維持のため、銀行券に関する情報について、財務省及び日本銀行と連携しつつ、国立印刷局ホームページや博物館の展示等を通じて、国民に広く分かりやすく提供しているか。</p> <p>○海外の関係当局との連携、情報交換等を通じて国際対応の強化が図られているか。</p> <p>○次期改刷を見据えた製品設計力の強化に取り組んでいるか。</p>	<p>局による工場視察を受け入れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 銀行券の次期改刷を想定し、図案、彫刻等の各種習作 79 作品（完成 25 作品）の作製や偽造防止技術が効果的に発現できるデザインの作製に取り組んだ。 習作等に関する内部評価を実施したほか、外部委員 3 名を含む外部工芸技術評価委員会において、彫刻・図案等に関する作品（48 件）を多角的な観点から評価した。 第 3 回銀行券デザイナー会議（カナダ）に初めて参画し、情報収集を行った。 	<p>以上のことから、通貨行政への参画に係る取組及び数値目標を達成したことを総合的に判断し、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応></p> <p>国内外当局との情報交換については、財務省との連携を密にして取り組む必要がある。</p>
---	---	--	---

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載)

特になし。

様式 3-1-4-1 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-2	銀行券の製造等		
業務に関連する政策・施策	(財務省) 総合目標 4 通貨の流通状況を把握し、偽造・変造の防止等に取り組み高い品質の通貨を円滑に共有することにより、通貨に対する信頼の維持に貢献する。 政策目標 4-1 日本銀行券・貨幣の円滑な供給及び偽造・変造の防止 施策 4-1-1 日本銀行券及び貨幣の発行・製造計画の策定 施策 4-1-2 通貨の偽造・変造の防止	当該事業実施に係る根拠 (個別法条文など)	独立行政法人国立印刷局法第 11 条第 1 項第 1 号、第 3 項第 1 号・第 2 号
		関連する政策評価・行政 事業レビュー	(財務省) 平成 26 年度事前分析表〔総合目標 4〕 平成 26 年度事前分析表〔政策目標 4-1〕

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標 (指数)	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
損率（製紙）	9.9 以下 (100 以下)	—	9.0 (91)	9.5 (96)	/	/	/	売上高（百万円）	55,792	56,565	/	/	/
(印刷)	0.54 以下 (100 以下)	—	0.41 (76)	0.48 (89)				売上原価（百万円）	43,836	44,309			
								販売費及び一般管理費 (百万円)	6,747	7,541			
								営業費用（百万円）	50,583	51,850			
								営業利益（百万円）	5,209	4,715			

注) 上記の財務情報は、セキュリティ製品事業（銀行券、国債証券、印紙、郵便切手及び旅券冊子）の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価			
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
		業務実績	自己評価
2. 銀行券の製造等 (1) 銀行券の製造 ① 財務大臣の定める製造計画の確実な達成 投資効果を勘案しつつ高機能設備の導入及び更新を行うことにより、製造体制の合理化・効率化を図り、財務大臣の定める銀行券製造計画を確実に達成します。 ② 柔軟で機動的な製造体制の構築 銀行券の製造に当たっては、緊急の場合を含め当初予見し難い製造数量の増減などによる製造計画の変更に対しても、柔軟で機動的な製	○銀行券製造計画の達成の状況 ○当初予見し難い製造数量の増減などによる製造計画の変更への対応状況 ○品質管理の状況	<主要な業務実績> ・ 高機能な機械設備に更新し生産性の向上を図るなど、製造体制の効率化を進めるとともに、製造工程ごとの進捗状況を管理し、財務大臣の定める製造計画（30億枚）を達成した。 ・ 機動的な製造体制を継続して維持するため、製紙部門における長期連続操業による機械稼働、印刷部門等における二交替勤務体制による機械稼働及び検査仕上部門における昼連続稼働を継続した。 ・ 銀行券の品質については、各種品質管理に関する研修などを通じ	<評定と根拠>評定：B 国立印刷局は、通貨行政の執行機関として通貨制度の安定に寄与することを目的に銀行券を製造していることから、平成 26 年度も引き続き、製造体制の効率化等を進め、財務大臣の定める製造計画（30 億枚）を確実に達成したことは、その目的を十分に果たしたものと見える。 また、納期については、大量の製品を必要な時点までに用意するため、年度・四半期・月ごとの精緻な計画の立案とその実行管理に加え、緊急の計画変更に対応した機動的な製造体制を維持すること等により、納期を厳守し確実な納品を行っている。特に改良 5 千円券については、

<p>造体制を構築することにより対応していきます。</p> <p>③ 高品質で均質な銀行券の製造 銀行券の品質については、国民の信頼を損なうことのないよう徹底した品質管理を行います。</p> <p>具体的には、品質管理・検査装置の導入・拡大等により品質管理を徹底し、引き続き高品質で均質な銀行券の製造に取り組みます。</p> <p>また、品質管理手法等の活用などを通じて、前中期目標期間（平成 15 年度を除く。）までの実績平均値を 100 とした総合損率の相対比率について、本中期目標期間中の実績平均値が製紙・印刷部門とも 100 以下となるよう損率の低減又は維持に取り組みます。</p> <p>(2) 外国政府等の紙幣等製造の受注に向けた取組 偽造防止技術を中心とした製造技術やデザイン力等の維持・向上及び国際協力を図る観点から、新興国等の国づくり支援として、相手国の意向を踏まえ、国内銀行券の製造等の業務に支障のない範囲内で、通貨関係当局等との緊密な連携の下、外国政府等の紙幣等製造及び製造技術協力の実施に向けて取り組みます。このため、平成 26 年度においては、引き続き調査及び情報収集などを行うとともに、外国技術者の研修受入れや専門技術者の育成・派遣などに取り組みます。</p>	<p>○検査方法の見直し状況</p> <p>○銀行券の損率の低減又は維持の状況</p> <p>○必要な体制の構築の状況</p> <p>○調査・情報収集の状況</p> <p>○外国技術者の研修受入・専門技術者の育成派遣状況</p> <p><評価の視点></p> <p>○製造体制の合理化・効率化を踏まえ銀行券の製造計画を達成しているか。</p> <p>○外国政府等の紙幣の製造等の受注等に向け取り組んでいるか。</p>	<p>て、引き続き品質管理手法に関する知識の習得等に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷工程においては、老朽化及びメーカーが撤退した検査装置の更新機を開発し、運用を開始した。 製紙工程においては、機能性に関する検査について、オンライン装置を用いた全数検査の実施に向け検証を行った。 改良 5 千円券については、改良されたホログラムの安定条件を早期に見いだす等の対応を図り、年度当初から納入を開始した。 前中期目標期間までの実績平均値に対する総合損率の相対比率について、平成 26 年度の製紙部門は 96、印刷部門は 89 となった。 外国紙幣製造等に向けた調査・情報収集については、外国政府等の紙幣等製造の受注等に向けた検討会を設置し、外国紙幣等の製造や技術協力について検討を行った。 平成 25 年度から実施しているアジア地域の情報収集活動等について、プータンの通貨関係当局を訪問し現地調査を行うとともに、財務省と合同でモンゴルの通貨関係当局を訪問し、銀行券の技術に関する情報交換や入札を行うなど、受注等に向けた取組を行った。 銀行券に関する技術協力等のため、ベトナムと J I C A との技術協力プロジェクトに係る合意書に基づき、長期専門家（職員）1 名をベトナム国家銀行に派遣した。 インドネシア政府証券印刷造幣公社との間で技術協力等に係る覚書を締結した。 	<p>平成 26 年度当初から製品を納入し、早期発行に貢献したことは評価できる。</p> <p>さらに、銀行券は、外観の品質はもとより、銀行の A T M 等、機械での読み取りにも耐え得る均質な製品を納める必要があり、目視のみならず機械読み取り適性についても品質のばらつきを防止し、基準内の製品を納入しなければならないため、独自に検査装置の更新機を開発するなど、品質管理の徹底に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>なお、銀行券の損率については、徹底した品質管理や高品質で均質な製造を行った結果、平成 25 年度の実績を若干上回ったものの、製紙部門は 96（対前年度比 5 ポイント増）、印刷部門は 89（対前年度比 13 ポイント増）となり、平成 26 年度についても目標（100 以下）を達成した。</p> <p>外国政府等の紙幣等製造等については、主にアジア地域の国々に対し、取組を行っているところであり、今後も財務省と連携し活動を継続していく。</p> <p>また、専門技術者の育成等については、ベトナム及びインドネシアの通貨関係機関との間で技術協力に関する取組を行っており、国際貢献の観点からも評価できる。</p> <p>以上のことから、銀行券の製造等に関する取組及び数値目標を達成したことを総合的に判断し、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応></p> <p>国内銀行券の製造等の業務の遂行に支障のない範囲内で財務省と連携し、紙幣の生産受託、製造技術協力、技術提案あるいは情報提供等の実施に積極的に取り組む。</p>
--	--	--	--

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載) 特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-3	旅券、印紙等の製造等		
業務に関連する政策・施策	(外務省) 基本目標IV 領事政策 施策IV-1 領事業務の充実 施策IV-1-1 領事サービスの充実 施策IV-1-1(3) 国際標準に準拠した日本旅券の発給・管理	当該事業実施に係る根拠 (個別法条文など)	独立行政法人国立印刷局法第11条第1項第5号・第6号
		関連する政策評価・行政 事業レビュー	(外務省) 平成26年度事前分析表〔外務省26-IV-1〕 平成26年度行政事業レビューシート 事業番号081

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
該当なし。									売上高（百万円）	55,792	56,565		
									売上原価（百万円）	43,836	44,309		
									販売費及び一般管理費 (百万円)	6,747	7,541		
									営業費用（百万円）	50,583	51,850		
									営業利益（百万円）	5,209	4,715		

注) 上記の財務情報は、セキュリティ製品事業（銀行券、国債証券、印紙、郵便切手及び旅券冊子）の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価			
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
		業務実績	自己評価
<p>3. 旅券、印紙等の製造等</p> <p>偽造抵抗力を必要とする銀行券以外のセキュリティ製品については、偽造防止技術の開発の推進と情報管理の徹底を図るとともに、高品質を保持しつつ、安定的かつ確実な製造を行います。</p> <p>製造に当たっては、作業者の多能化の推進、工場間の製品交流等を実施するとともに、受注環境の変化に応じて製造体制の合理化・効率化を図り、コストの抑制に取り組みます。</p> <p>また、旅券については、引き続き、平成25年度から発給を開始した旅券を確実に製造するとともに、将来の旅券の開発に向けて、国内外における技術動向の調査や関係当局との情報交換を行い、偽変造・改ざん防止技術の高度化に向けた研究開発に取り組みます。</p>	<p>○偽造防止技術に関する開発の推進状況及び情報の管理状況</p> <p>○製造体制の合理化・効率化に向けた取組状況</p> <p>○安定的かつ確実な製造の状況</p> <p>○次期旅券の確実な製造の状況</p> <p>○旅券の技術動向調査・関係当局との情報交換の状況</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 銀行券以外のセキュリティ製品について、偽造防止技術の開発を推進した。 偽造防止技術に関する秘密の管理を徹底するとともに、個人情報が入られる製品について、情報セキュリティに関する規格を取得した。 旅券については、二交替勤務体制を継続し確実に製造するとともに、顧客の要望に応じた納品(3,959千冊)を完遂した。また、災害等の発生による影響を意識した生産計画の策定、工程管理・設備保全の実施や各種材料の在庫の確保を図った。 印紙等についても、工場間における製品交流を行ったほか、印刷機上での検査装置による品質検査の導入により、高品質の製品を確実に納入した(印紙:800,783千枚、郵便切手:1,819百万枚)。 ICAOの会合等に参画し、次期旅券に搭載すべき機能、最新技術、発給・製造体制、IC旅券に関する基本方針等について、関係 	<p><評定と根拠>評価: B</p> <p>旅券は、旅券所持人が自国民であることを発行国政府が国際的に証明する公文書であることから、容易に偽造されてはならないものであり、国立印刷局においては、設備や材料の不具合の発生を防止しつつ、年間数百万冊に及ぶ製品を確実に製造するとともに、事前に指定された番号のものを指定の場所に誤りなく納入するため、徹底した在庫管理と発送管理を行っている。</p> <p>旅券については、平成26年度においても、契約数量を確実に製造し、顧客の要望に応じた納品を完遂したこと、災害等の発生を意識した冊子の製造や各種材料の在庫の確保を通じて、旅券の安定的な発給に寄与したことは評価できる。</p> <p>また、旅券に関する会合に参画する等により、偽変造・改ざん防止技術の高度化に向け、外務省を技術面で支援している。</p> <p>印紙等についても、安定的かつ確実に製造している。特に印紙については、新規製品(証明書台紙)の受注による状況の変化に応じて、</p>

<p>その他セキュリティ製品についても、各製品の特性を踏まえ、受注動向や社会環境の変化を迅速に捉えて製品の受注に取り組むとともに、仕様変更の要請等に迅速かつ適切に対応するため、各製品の動向調査や特性を踏まえ、高度な偽造防止技術を施した試作品の作製に取り組めます。</p>	<p>○旅券に係る研究開発の取組状況</p> <p>○その他セキュリティ製品に関する製品受注への取組状況及び仕様変更等への対応状況</p> <p><評価の視点></p> <p>○安定的かつ確実に製造を行ったか。</p> <p>○将来の旅券の偽変造・改ざん防止技術の高度化に向け取り組んだか。</p> <p>○その他セキュリティ製品について、その特性を踏まえ、受注動向や社会環境の変化を迅速に捉え製品の受注に取り組んだか。</p>	<p>当局と情報交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車検査証用紙の仕様変更に応じた取組により、継続して受注することとなった。 新規製品として、「証明書台紙」及び「番号通知カード等」を受注した。 政府郵便切手製造機関協会会議に出席し、意見交換及び情報収集を行った。 	<p>工場間における製品交流により確実に製造しており、環境の変化に柔軟に対応している。</p> <p>その他のセキュリティ製品については、証明書台紙の製造及び番号通知カード等の作成を新たに受注しており、顧客の要望に応じた受注活動の成果として評価できる。</p> <p>以上のことから、旅券、印紙等の製造等に係る取組を総合的に判断し、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応></p> <p>特になし。</p>
---	--	---	---

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載)

特になし。

様式 3-1-4-1 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-4	官報、法令全書等の提供等		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人国立印刷局法第3条第2項、第11条第1項第3号・第4号・第5号官報及び法令全書に関する内閣府令（昭和24年総理府・大蔵省令第1号）
		関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載）該当なし。

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間 最終年度値等）	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	（情報製品事業）	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
訂正記事箇所数	0.43 以下 (100 以下)	—	0.30 (70)	0.36 (84)	/	/	/	売上高（百万円）	10,504	10,442	/	/	/
				売上原価（百万円）				6,349	7,802				
				販売費及び一般管理費 （百万円）				1,555	1,601				
				営業費用（百万円）				7,904	9,403				
				営業利益（百万円）				2,600	1,039				

注）上記の財務情報は、情報製品事業（官報、法令全書、法律案等国会製品）の事業区分を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価			
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
		業務実績	自己評価
<p>4. 官報、法令全書等の提供等</p> <p>官報、法令全書、国会用製品等については、各官庁が円滑に政策を実行できるよう、その要請に柔軟に対応するとともに、情報セキュリティ・マネジメント・システム（ISMS）や製品の取扱規程に基づく情報管理及び官報の製造等に従事する職員へのインサイダー取引の発生防止に向けた教育を行うなど、情報管理を徹底しつつ、迅速かつ確実な製造を行います。</p> <p>なお、国内外の緊急時や大地震の発生等における迅速かつ確実な緊急官報の製造・発行のために、内閣府と連携した緊急官報製造訓練の実施等、非常時対応を想定した作業体制の確保に努めるとともに、国会用製品等の製造についても、緊急の要請に適切かつ確実に対応できる体制を確保します。</p> <p>官報については、内閣府と連携し、官報の電子的</p>	<p>○情報管理の徹底状況</p> <p>○迅速かつ確実な製造の状況</p> <p>○緊急時の要請に迅速かつ確実に対応できる体制の確保状況</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ・マネジメント・システム（ISMS）の運用・認証の継続を進めた。 関係職員へインサイダー取引規制に関する研修を実施するとともに、官報販売所等を対象としてインサイダー情報管理についての周知及び再確認を行った。 迅速かつ確実な製造を求められる特別号外（通常発行以外の官報号外）の製造実績は36件あり、そのうち、緊急官報（原稿入稿日に発行・掲示が求められた特別号外）は7件であった。 緊急時においても、迅速かつ確実に緊急官報の製造・発行・掲示を行うため、内閣府、東京工場等が連携し、官報特別号外（緊急官報）の製造訓練を実施した。 東京工場編集分室においては、編集分室内緊急官報製造訓練を毎月実施したほか、メインシステムを切り替え、入稿から印刷まで一貫した製造を行う官報製造訓練を実施した。 内閣府及び内閣官房との意見交換を通じて、官報BCPに関する 	<p><評定と根拠>評定：B</p> <p>官報については、法律、政令、条約等の公布を始めとして、国の機関としての諸報告や資料を掲載するという重要な役割を果たすため、情報管理を徹底しつつ、日々迅速かつ確実な製造を行っている。</p> <p>その中で、特別号外の発行・掲示については、36件と平成25年度の24件と比較して1.5倍となったが、全て掲示すべき時間までに確実に製造し、掲示している。</p> <p>また、内閣府本府の業務継続計画において、緊急時や大震災の発生等における国立印刷局の業務等が位置付けられ、災害時等における、官報製造体制の構築が図られた。</p> <p>サーバ室内の急激な室温上昇により、インターネット版官報等の提供を一時的に停止させた事象については、対応策として温度検知センサーを設置する等、早期に是正措置や対策等を講じたものの、サーバの管理等に改善の余地が見られたことから、官報情報を提供している重要性を再認識し再発防止に努めていく。</p> <p>なお、訂正記事箇所数については、平成25年度と比較し14ポイント</p>

<p>手段による提供の推進などの取組を行います。</p> <p>また、引き続き、訂正記事箇所数の削減に努め、訂正記事箇所数が、前中期目標期間までの実績平均値（100 ページ当たり）を 100 とした相対比率について、平成 25 年度から平成 26 年度までの実績平均値が 100 以下となるよう取り組みます。そのために政府共通ネットワークを活用した電子入稿について、関係省庁等の利用を促進するとともに、更なる利用拡大に向けてシステムの利便性の向上を検討します。</p>	<p>○官報の電子的手段による提供の推進への取組状況</p> <p>○訂正記事箇所数の削減への取組状況</p> <p><評価の視点></p> <p>○情報管理を徹底しつつ、迅速かつ確実な製造を行っているか。</p> <p>○非常時の対応を想定した作業体制の確保に努めているか。</p> <p>○訂正記事箇所数の削減に努め正確かつ確実な官報の発行に努めているか。</p>	<p>共通認識を深めた。また、災害時における国立印刷局の業務が、内閣府本府業務継続計画中に位置付けられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国立印刷局ホームページに、インターネット版官報のバックアップとして、新たに「本日の官報」のページを設けた。 サーバ室内に急激な室温上昇がみられたことから、インターネット版官報及び官報情報検索サービスの提供を一時的に停止させた。対応策として温度検知センサーを設置する等、物的対策を講じるとともに、システム管理機能の強化等について検討を行った。 官報の訂正記事箇所数の削減を目的として情報連絡会を開催し、正誤発生の原因分析、再発防止策等を検討した。 訂正記事箇所数が第 1 期・第 2 期の実績平均値（100 ページ当たり）を 100 とした相対比率について、平成 26 年度は 84 となり、平成 25 年度から平成 26 年度までの実績平均値は 77 となった。 	<p>ト増加し 84 となったものの、目標値である平成 25 年度から平成 26 年度までの実績平均値は 77 となり、目標（100 以下）を達成した。</p> <p>以上のことから、数値目標を達成していること及び官報、法令全書等の提供等の取組を総合的に判断し、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応></p> <p>特になし。</p>
--	--	--	--

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載)

特になし。

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評定調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅲ	予算、収支計画、資金計画
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 （前中期目標期間 最終年度値等）	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
（参考） 事業別営業収支率			（セキュリティ製品事業）110% （情報製品事業）133%	（セキュリティ製品事業）109% （情報製品事業）111%				本中期目標期間実績平均値 （セキュリティ製品事業）110% （情報製品事業）121%

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価			
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
		業務実績	自己評価
<p>業務運営の効率化に関する目標を踏まえた予算、収支計画及び資金計画を作成します。</p> <p>業務の効率化を進め、事業別管理を行うことにより、事業別の収支を的確に把握し、採算性の確保を図ります。</p> <p>また、事業全体の適切な経営指標として選定した「経常収支率」及び「売上高販管費率（研究開発費を除く。）」について、中期計画に定めた目標を達成するよう取り組み、財務体質の強化と管理運営の効率化を図ります（I.1.(1)「経費削減に向けた取組」参照）。</p> <p>さらに、財務内容について、偽造防止上の観点や受注条件に影響を及ぼさないよう配慮しつつ、民間企業で行われているものと同等の内容の情報開示を行います。</p> <p>平成 26 年度の予算、収支計画、資金計画は、以下のとおりです。（別紙参照）</p>	<p>○事業別管理と収支の的確な把握の状況</p> <p>○事業別営業収支率</p> <p>○民間企業と同等の財務内容の情報開示状況</p> <p><評価の視点></p> <p>○事業別管理を行うことにより事業別収支を的確に把握し、採算性の確保が図られているか。</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度における事業別の営業収支率は、ERP による出荷情報や原価情報を基に、事業ごとの収支の的確な把握に努めてきた結果、セキュリティ製品事業が 109%、情報製品事業が 111%となった。 民間企業と同等の財務内容の情報開示状況を公表している。 <p>なお、平成 25 年度財務諸表については、官報（8 月）及び国立印刷局ホームページ（7 月）により公表した。</p>	<p><評定と根拠>評定：B</p> <p>事業別収支については、情報製品事業において、虎の門工場の印刷機能の滝野川工場への移転に伴う減価償却費の増加により、前年度を下回ったものの、修繕費等の削減により、両事業ともに 100%以上を達成したことは評価できる。</p> <p>以上のことから、的確な事業別管理を行った結果、採算性が確保されていること等を踏まえ、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応></p> <p>特になし。</p>

4. その他参考情報
<p>（予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載）</p> <p>国立印刷局は、運営費交付金等の受領を前提としない独立採算を基本とした業務運営を行っており、製造計画を確実に達成するとともに、業務運営の効率化に努めた結果、平成 26 年度の当期純利益は 8,098 百万円（対年度計画比 4,521 百万円増）となった。主な増加要因は、年度計画策定時において、財政再計算に伴い生じた整理資源負担金の引当差額の一括収益処理（2,712 百万円）を見込んでいなかったことにより特別利益が増加したものである。</p>

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評定調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
IV	短期借入金の限度額
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報)
									当該年度までの累積値等、必要な情報
	該当なし。								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価				
	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
	予見し難い事由により緊急に短期借入する限度額は、200億円とします。	○短期借入れの状況 <評価の視点> 特になし。	<主要な業務実績> 該当はなかった。	<評定と根拠> 評定：－ <課題と対応> 特になし。

4. その他参考情報
（予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載） 特になし。

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評価調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
V	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
該当なし。									

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価			
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
		業務実績	自己評価
資産債務改革の趣旨を踏まえ、組織の見直し及び保有資産の見直しの結果、不要財産が生ずる場合には処分します。	<p>○不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分の状況</p> <p><評価の視点> ○組織の見直し及び保有資産の見直しの結果、不要資産が生ずる場合、適切な処分が行われているか。</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 現物納付については、以下のとおり国庫納付を行った。 旧松山倉庫（平成 22 年度廃止、240 百万円） 旧高知倉庫（平成 23 年度廃止、397 百万円） 西ヶ原第 2 敷地（130 百万円） 譲渡収入については、以下のとおり国庫納付を行った。 小田原工場の一部（平成 23 年度末譲渡、43 百万円） 東京工場編集分室（交換差金、1 百万円） 小田原工場の一部の譲渡収入に関しては、小田原市へ有償譲渡した保育園について、5 年間の分納の一部として同市から受領した譲渡収入の国庫納付を行っている。 静岡市に対して児童クラブの建物の敷地として貸し付けていた静岡敷地については、国庫納付に向けた処分計画の策定を行った。また、再開発事業地域となっている淀橋宿舎については、再開発スケジュールを踏まえ、平成 28 年 3 月での廃止に向けた準備を進めた。 	<p><評定と根拠>評定：B</p> <p>旧松山倉庫及び旧高知倉庫は、計画どおりに適切な処分を行い、西ヶ原第 2 敷地については、長期にわたり隣地所有者の越境物の整理に係る協議を重ねるなど、着実に整理を進めた結果、国庫納付に係る所要の手続を円滑に進め、国庫に貢献したことは評価できる。</p> <p>東京工場編集分室の交換資産額の差額については、今後の業務の用に供する見込みがなかったことから、国庫納付に係る所要の手続を円滑に進め、国庫に貢献したことは評価できる。</p> <p>静岡敷地については、処分計画を策定し、現物による国庫納付の実現に向け、関係部局等との協議を計画的に進めている。</p> <p>以上のことから、保有資産の見直しにより、不要資産の処分を積極的に進めるとともに、国庫納付を行い国庫に貢献したことを踏まえ、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応> 今後も資産債務改革の趣旨を踏まえ、不断の見直しを進めることとする。</p>

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)
特になし。

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)
特になし。

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評定調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
VII	剰余金の使途
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
該当なし。									

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価				
	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
	施設、設備関連（研究開発や環境保全関連を含む。）の更新・拡充など業務運営に必要なものに充当します。	○剰余金の使途の状況 <評価の視点> 特になし。	<主要な業務実績> 該当はなかった。	<評定と根拠> 評定：－ <課題と対応> 特になし。

4. その他参考情報
（予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載） 特になし。

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評定調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
VIII-1	人事に関する計画
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
研修コース数	24 件	—	26 件	29 件	/	/	/		
受講者数	800 件	—	1,026 件	959 件					
国内外の大学・研究機関等への派遣	10 名	—	15 名	12 名					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価			
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
		業務実績	自己評価
<p>1. 人事に関する計画</p> <p>(1) 人材の効果的な活用</p> <p>優秀な人材を確保するとともに、職員の資質向上のための研修などを通じて計画的な人材育成を行い、適材適所の人事配置を推進します。</p> <p>なお、個々の職員が誇りと使命感を持ち、高い職業意識の中で職務を遂行することができるよう努めます。</p> <p>(2) 研修計画</p> <p>将来を担う人材の計画的かつ継続的な育成や、職員の一層の資質向上を図るための研修計画を定め、効果的な研修の実施に取り組みます。</p> <p>具体的には、階層別研修、技術系研修、職種別研修を実施することにより、モノづくり基盤を支える技能人材の育成や職員の更なるスキルアップに取り組みます。</p> <p>また、専門的知識、実務などを体得させるため、国内外の大学などに職員を派遣します。</p> <p>これらにより、以下の目標の達成に向けて取り組みます。</p> <p>① 研修 研修コース数 24件以上 対象者数 800名以上</p>	<p>○人材確保の状況</p> <p>○研修計画の策定状況</p> <p>○計画的な人材育成の状況</p> <p>○適材適所の人事配置の状況</p> <p>○研修計画の実施状況</p> <p>○研修コース数</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 国立印刷局ホームページの採用情報において、一般、中堅、管理職の各職員によるメッセージを発信した。 工場における技能職の大卒採用試験を早期に実施した。 就職情報サイトへの登録に当たり、育児休業を経験した女性監督者等を起用し、仕事と家庭の両立を推進していること等を紹介した。 女子学生向けの企業説明会や選考時の採用面接官に女性を起用した。 「平成 26 年度職員研修方針及び中央研修計画」を策定し、当該計画に基づく各研修を実施した。 技術系研修において、新たに「専門技術コース」（紙料調製技術と品質）（抄造技術と品質）を開講した。 職員個人又はサークルによる業務改善活動（平成 26 年度：129 件）を推進した。 職員 5 名が、文部科学大臣から「平成 26 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞」を授与された。 上司と部下の直接的な対話を通じた、将来の人材育成を考慮した適材適所の人事配置等を行った。 国の方針等を踏まえ、引き続き管理監督者への女性の登用を見据えた人事配置を行った。 平成 26 年度中央研修計画に基づき、研修センター等で実施した研修のコース数は 29 件、受講者数は 959 件であった。 	<p><評定と根拠>評定：B</p> <p>確かなものづくりを継続していくためには、国立印刷局の使命の下、進取の気鋭を持った人材の確保が不可欠であることから、各種取組により、国立印刷局の将来を担っていく意欲と志のある優秀な人材の確保に努めるとともに、政府の方針等に基づく女性の積極的採用を推進している。</p> <p>研修については、国立印刷局の使命を理解し、高い職業意識の中で職務を遂行できるよう、「自ら考え行動できる人材づくり」を基本とした研修計画を策定し、当該計画に基づいた各研修の実施を通じて人材育成を推進しており、研修コース数、受講者数、いずれも目標を達成した。また、国内外の大学・研究機関等への派遣者数についても目標を達成した。</p> <p>業務改善活動を推進し、職員の業務改善に関する意識の向上に努めた。また、他機関においても有効な案件は普及を図るとともに、巡回発表会を開催して広く浸透させた。</p> <p>文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞を授与されたことは、優れた創意工夫により、職域における技術の改善向上に貢献したものと評価できる。</p>

<p>② 派遣（国内外の大学・研究機関等） 10名以上</p>	<p>○研修受講者数 ○国内外の大学・研究機関等への派遣者数</p> <p><評価の視点> ○優秀な人材を確保するとともに、研修などを通じて計画的な人材育成を行い、適材適所の人事配置に取り組んでいるか。</p>	<p>・ 国内外の大学・研究機関等に12名を派遣した。</p>	<p>以上のことから、人事に関する計画に係る取組を総合的に判断し、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応> 特になし。</p>
---------------------------------	---	---------------------------------	---

<p>4. その他参考情報</p>
<p>（予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載） 特になし。</p>

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評価調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
VIII-2	施設、設備に関する計画
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
該当なし。								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価				
	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
	<p>2. 施設、設備に関する計画</p> <p>設備投資については、事業全体の収支見込等を勘案した上で、銀行券及びその他の製品の確実かつ効率的な製造に必要な設備の更新（高機能設備への更新を含む。）等に関する計画を策定し、着実に実施します。</p> <p>計画の実施に際しては、1件1億円以上の重要案件を対象として、投資目的、投資効果、設計仕様、調達方法の妥当性等について、必要な都度、理事及び本局各部長をメンバーとする「設備投資及び調達委員会」において厳格な事前審査を実施した上で理事會に諮るとともに、実施後においては、設備投資の進捗状況を把握し必要に応じて計画の見直しを行うなど、PDCAサイクルによる適切なマネジメントを行うことにより、効率的かつ効果的な施設整備に取り組みます。また、審査結果や投資状況については、偽造防止上の観点に配慮しつつ、業務実績報告書や評価を行う機関に提出する参考資料において情報開示に取り組みます。</p> <p>平成26年度における施設、設備に関する計画は、以下のとおりです。（別紙参照）</p>	<p>○投資の必要性や事業全体の収支を勘案した設備投資計画の策定及び実施状況</p> <p>○「設備投資及び調達委員会」の事前審査の実施状況</p> <p>○必要に応じた計画の見直しの状況</p> <p>○事前審査結果及び投資状況の情報開示への取組状況</p> <p>○PDCAサイクルによる適切なマネジメントの実施状況</p> <p><評価の視点></p> <p>○設備投資計画は着実に実施</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 設備投資計画は、中期計画の施設、設備に関する計画を基本としつつ、仕様、価格、実施時期、費用対効果を検討するとともに、今後のキャッシュ・フローや損益に与える影響を勘案し、策定した。 平成26年度においては、設備投資計画額18,114百万円に対し、実績額は、16,302百万円となった。 平成26年度に受入を行った主な施設及び設備は、以下のとおりである。 オフセット輪転印刷機等の更新（東京工場） 本局の仮移転先施設の整備（本局） 抄紙機、銀行券精裁機の更新（小田原工場） 官報システム更新（東京工場） 銀行券検査仕上機更新（小田原工場、彦根工場） 設備投資及び調達委員会において、1件1億円以上の重要案件を対象に事前審査を行い、必要に応じ、計画内容を見直しつつ効果的な投資を行った。 設備投資の進捗状況を把握し、当初計画と実績とを比較・検証した。 	<p><評定と根拠> 評定：B</p> <p>計画額と実績額の乖離（▲1,812百万円）については、新築予定の製版設備建屋の事前工事等について、導入予定の製版設備への新技術反映の可否等の見極めに時間を要したこと等による受入年度の変更等（▲1,005百万円）及びその他の案件における追加、変更等（▲807百万円）が要因である。</p> <p>設備投資の実施に当たっては、設備投資及び調達委員会において、費用対効果等を勘案した上で、価格の妥当性やスケジュールなどを検討し、必要に応じて計画内容を見直しつつ効果的な投資を実施したことは評価できる。</p> <p>また、設備投資の進捗状況を把握することで、当初計画と実績とを比較・検証し、改善点を見いだすとともに、その後の投資に反映することにより、効率的かつ効果的な投資の実施及び今後の設備投資計画の策定に寄与した。</p> <p>以上のことから、受入年度の変更等の要因により、計画と実績の乖</p>

		<p>されているか。 ○P D C Aサイクルによる適切なマネジメントは行われているか。</p>		<p>離はあるものの、計画の実行に際し、計画内容の精査及び進捗管理を確実にすることにより、効果的な投資に向けて取り組んだことを踏まえ、「B」と評価する。</p> <p><課題と対応> 今後の設備投資計画の実行に当たっては、中長期的な事業損益等の見通しを踏まえ、引き続き必要性の精査や費用対効果の検証を行っていく。</p>
--	--	--	--	--

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

平成26年度の施設、設備に関する計画については、抄紙機更新、官報システム更新など、当初の計画案件を着実に実施した。

なお、製版設備建屋の事前工事等について、導入予定設備の仕様の見極めに時間を要したこと等により、受入年度が遅れたこと等が要因で、年度計画に対して約18億円の減少となっているが、設備投資の進捗状況を踏まえ、計画段階や実施段階等での精査、検証を行い、効果的な設備投資を実施した。

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評価調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
VIII-3	職場環境の整備に関する計画
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標 （参考）	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
重大災害	0件	—	0件	0件	/	/	/	
障害が残る災害	0件	—	0件	0件				
休業4日以上労働災害	3件以下	—	1件	4件				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価			
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
		業務実績	自己評価
<p>3. 職場環境の整備に関する計画</p> <p>職員の安全と健康を確保するため、安全衛生関係法令の遵守はもとより、安全意識を高める施策、安全活動や安全衛生教育の積極的推進、職員の心身両面にわたる健康管理の充実など、安全で働きやすい職場環境を整備するための安全衛生管理計画を定め、着実に実施します。</p> <p>(1) 労働安全の保持</p> <p>リスクアセスメントの取組強化、安全衛生教育等を通じて労働災害につながる危険・有害要因を排除した安全で快適な職場環境づくりと職員の安全意識の向上に取り組み、労働災害の未然防止に取り組みます。</p> <p>(2) 健康管理の充実</p> <p>今後の職員の高齢化などを踏まえ、健康診断及び特別検診などの結果に基づく有所見者や基礎疾患患者への健康指導・教育などのフォローアップを充実させ、職員の健康の保持・増進や自己管理意識の向上に取り組みます。</p> <p>また、「心の健康づくり計画」に基づく継続的なメンタルヘルス対策に取り組みます。</p>	<p>○職場環境の整備に関する計画の策定及び実施状況</p> <p>○安全衛生教育の実施状況</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 「国立印刷局安全衛生管理計画（第3期）」に基づき、「平成26年度国立印刷局安全衛生管理計画」を策定し、安全衛生教育、リスクアセスメント及びメンタルヘルス対策を重点課題として取り組んだ。 「休業4日以上労働災害」について次の4件が発生した。 <ul style="list-style-type: none"> 損紙処理装置から降りる際、ステップを踏み外したことによりバランスを崩して落下し、右骨盤を負傷（静岡工場） 電動運搬車を操作中、バンパーに右足甲が接触し負傷（小田原工場） 用水設備点検作業の監督業務中、段差を下りる際、ぬかるみに右足を取られ負傷（小田原工場） 業務立寄り先に向かうため乗換駅で下車をした際、混雑する車内からホーム上に押し出され、転倒し負傷（東京工場） 労働災害の発生工場において、その都度、発生状況、発生原因、再発防止策等を災害事例として取りまとめ、安全衛生委員会で審議したほか、災害事例については、本局を通じて他の機関にも情報を共有し、当該他の機関において職員に周知することにより類似災害の発生の防止を図った。 労働災害が発生した職場において、工場管理者による緊急安全点検や危険箇所の改善状況の確認を行い、労働災害の再発防止に取り組んだ。 外部機関において、対象職員に法令上の各種研修を受講させた。 中央研修において、新任作業長を対象に労働安全衛生法第60条に 	<p><評価と根拠>評価：C</p> <p>「平成26年度安全衛生管理計画」に基づき、職員の安全の確保に取り組んだものの、労働災害が発生した。「国立印刷局安全衛生管理計画（第3期）」における目標のうち、「重大災害0件」及び「障害が残る災害0件」については、該当する労働災害が発生しなかったことからいずれも達成した。</p> <p>一方、「休業4日以上労働災害3件以下」については、平成25年度比で3件増となる4件の労働災害が発生し、当該目標を達成することができなかった。これらの労働災害については、ステップへの滑り止めテープの貼付、バンパー部への鉄製カバーの取付け、発生場所の整地等により、物的対策を実施するとともに、類似災害の防止のため、災害事例を用いて注意喚起を行っている。</p> <p>なお、残余の1件については、用務先への通勤途上において、電車を下車する際に混雑する車内からホーム上に押し出され転倒したもので、外性的な要因により惹起された事案である。</p> <p>工場における生産活動等においては、多種類の化学物質を使用しており、その有害性は多様であることから、職員の安全の確保に当たっては、化学物質の適正な取扱いと保管が求められる。化学物質の適正な管理については、従前から実施しているところであるが、労働安全衛生法の改正を受け、平成28年6月以降の化学物質リスクアセスメントの義務化を見据え、健康障害の防止と関係法令の遵守に向けた取組を早期に、かつ、積極的に行ったことは評価できる。</p> <p>労働基準監督署からは是正の指示等を受けた事案については、メンテ</p>

	<p>○安全活動の実施状況</p> <p>○労働災害の危険要因の排除への取組状況</p> <p>○有所見者への健康指導・教育などのフォローアップの状況</p>	<p>基づく職長教育を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各機関において、新規採用職員、新規採用職員の指導員、配転者、管理監督者等各階層に応じた安全衛生教育を実施した。 各機関に対し、安全作業基準の遵守、危険予知活動の活性化等、安全活動の基本的な取組の徹底について周知した。 全国安全週間、全国労働衛生週間及び安全強調週間において、講演会の開催、安全衛生関連のDVDの上映及び安全衛生に関する冊子を活用し、職員の安全衛生意識の高揚を図った。 日常の作業において、管理監督者による安全点検を実施し、問題点の抽出、安全対策の検討を行ったほか、職場体操を実施した。 非常作業時においてミーティングを実施し、作業工程等の危険ポイントの確認及び安全作業基準の再確認を行うとともに、必要に応じて、安全作業基準の見直しを行った。 リスクアセスメント等により、職場の危険・有害要因の洗い出し及び改善に取り組んだ。 高齢者の労働災害の防止のため、職場の照度測定、構内の通路の段差や障害物等について確認を行ったほか、要注意箇所に注意喚起の表示を掲示した。 労働安全衛生法の一部改正に伴う化学物質のリスクアセスメントの義務化を見据え、化学物質の管理に関する規程・リスクアセスメントマニュアルの制定、保管・管理体制の構築、リスクアセスメントの実施方法の説明・演習、外部講師による研修を実施した。 各機関における化学物質の管理状況について、本局の安全衛生管理部門による安全衛生考査を実施した。 <p>・ 本局セキュリティ製品事業部メンテナンスセンター（王子工場内）において、王子労働基準監督署から作業環境測定（6か月以内ごとに実施義務がある有機溶剤の濃度測定）の未実施に係る是正の指示等を受けた。これに対し、是正措置、改善等を講じるとともに、メンテナンスセンター以外の機関における実施状況の確認を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断のほか、特定の業務に従事する職員を対象に年2回法定の特別健康診断を実施した（長期休養者を除く。）。 健康診断受診者全員に産業医による結果説明を行ったほか、健康診断の有所見者及び基礎疾患者を対象に、産業医による面接指導等を実施した。 経過管理対象者を対象に保健師による生活・運動・栄養に関する保健指導・教育等のフォローアップを実施した。 月の時間外労働が80時間以上の職員を対象に、産業医による面接指導等を実施したほか、45時間以上80時間未満の職員を対象に保健師による保健指導を実施した。 	<p>ナンスセンター以外の機関における作業環境測定の実施状況を確認し、同種事案の再発防止を図っている。</p> <p>職員が高い志気を持って能力を十分に発揮するためには、心身ともに健康を維持して業務に従事することが重要である。</p> <p>健康管理のための取組の基本である各種健康診断の受診率は、各機関において計画的に実施した結果、平成25年度同様100%であった。</p> <p>一方、メンタルヘルス対策については、「心の健康づくり計画」に基づき継続的に実施しており、心の健康問題により長期間（1か月以上）休業した職員に対しては、「職場復帰支援プログラム」による職場復帰の支援を行っている。同プログラムによる支援の結果、長期休業職員のうち、90%の職員が職場への復帰を果たしており、効果的な支援が行われたものと認められる。</p>
--	---	---	---

	<p>○メンタルヘルス対策の実施状況</p> <p><評価の視点></p> <p>○安全衛生管理計画を策定の上、労働安全の保持に係る取組を実施しているか。</p> <p>○健康管理の充実に係る取組を実施しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスケアの充実のため、精神科医による産業医等に対する助言指導を行った。 各機関において、カウンセラーによるカウンセリングを実施した。東京工場については、旧虎の門工場職員の心理面のケアを行った。 心の健康問題により長期休業した職員の職場復帰を円滑に進めるため、「職場復帰支援の手引き」を活用し、職員の円滑な職場復帰に取り組んだ。 管理監督者が職員の相談等に適切に対応することができるよう、カウンセラーによるラインケア面談を実施したほか、メンタルヘルスケアを目的として、新規採用職員、再任用職員等に対するセルフケア面談を実施した。 労働安全衛生法の一部改正に伴うストレスチェックの義務化を見据え、外部講演会に参加し、情報収集を行った。 	<p>以上のことから、職場環境の整備に関する計画については、年度計画に従い、地道に労働安全の保持及び健康管理の充実に取り組んでいるが、「休業4日以上労働災害」が4件発生し目標を達成することができなかったこと、労働基準監督署から是正の指示等を受けたことを踏まえ、「C」と評価する。</p> <p><課題と対応></p> <p>労働災害の防止については、外性的要因による事案もあったが、引き続き、目標の達成はもとより労働災害ゼロに向け、危険に対する感受性や集中力、問題解決能力や解決の実践への意欲を高める危険予知活動を始めとする安全意識を高める取組、安全活動及び安全衛生教育に取り組む必要がある。</p>
--	---	--	--

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)
特になし。

様式 3-1-4-2 行政執行法人 年度評価 自己評価項目別評価調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
VIII-4	環境保全に関する計画
関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） 該当なし。

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
温室効果ガス排出量の削減率 (%)	本中期目標期間中の実績平均値が、平成13年度と比較し、20%以上削減	—	24.7%	26.9%	/	/	/	本中期目標期間実績平均値と平成13年度の比較（削減率）25.8%
廃棄物排出量削減率 (%)	平成25年度から平成26年度までの実績平均値が、前中期目標期間までの実績平均値と比較し、3.2%程度削減	—	17.0%	17.1%				平成25年度から平成26年度までの実績平均値と前中期目標期間までの実績平均値の比較（削減率）17.0%

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価			
年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
		業務実績	自己評価
<p>4. 環境保全に関する計画</p> <p>地球温暖化などの環境問題へ積極的に貢献するため、引き続き環境保全と調和の取れた事業活動を遂行すべく、温室効果ガス排出量の削減に向けた環境設備投資、廃棄物等の削減、リサイクルの推進、省資源・省エネルギー対策の実施など、法令や政府の方針に沿った環境保全に関する計画を着実に実施します。</p> <p>温室効果ガス排出量の削減については、空調用冷凍機を温室効果ガスの発生が少ない機器に更新するとともに、重油ボイラーの天然ガスボイラーへの更新について検討を進めるなどの取組を通じて、本中期目標期間中の温室効果ガス排出量の実績平均値が、平成13年度と比較し、20%以上削減できるよう取り組みます。</p> <p>廃棄物排出量の削減については、廃棄物の発生の抑制や減量化に取り組むことにより、平成25年度から平成26年度までの廃棄物排出量の実績平均値が前中期目標期間までの実績平均値と比較し、3.2%程度削減できるよう取り組みます。</p>	<p>○環境保全に関する計画の策定及び実施状況</p> <p>○温室効果ガス排出量の削減状況</p> <p>○廃棄物排出量の削減状況</p> <p>○環境マネジメントシステムの運用状況</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 「平成26年度環境保全計画」を策定し、温室効果ガス排出量の削減等、環境保全に関する計画の推進及び環境マネジメントシステムの運用・維持に取り組んだ。 平成26年度の温室効果ガス排出量は、平成13年度と比較して26.9%の削減となった。 なお、本中期目標期間中の実績平均値は、平成13年度と比較して25.8%の削減となった。 平成26年度の廃棄物排出量は、前中期目標期間までの実績平均値と比較して17.1%の削減となった。 なお、平成25年度から平成26年度までの実績平均値は、前中期目標期間までの実績平均値と比較して17.0%の削減となった。 環境マネジメントシステムにおける規格要求事項が適切に展開されているかについて、各機関で内部環境監査を実施した。また、各機関を対象に環境関連法令の遵守状況の点検を行った。 産業廃棄物について、委託先の施設において処理に立ち会うとともに、産業廃棄物管理票により適切に処分されていることを確認した。 本局及び旧虎の門工場において保管していたPCB廃棄物について、関係法令にのっとり東京工場及び王子工場に移設した。 	<p><評価と根拠> 評価：A</p> <p>平成26年度の温室効果ガス排出量の削減に係る目標を達成した要因は、従来からの継続的取組である、ボイラーのガス化や太陽光発電設備の計画的導入等とともに、平成26年度においては、東京工場の新棟の建設に当たり地中熱利用空調設備を導入するなど設計段階から排出量の削減に向けて取り組んだこと等によるものと考えられる。 なお、本中期目標期間中の温室効果ガス排出量の実績平均値については、25.8%の削減となり、目標（20%以上）を達成した。</p> <p>平成26年度の廃棄物排出量の削減に係る目標を達成した要因は、平成24年度に実施した小田原工場における凝集沈殿槽の老朽化対策により、平成25年度から減少傾向にあること、また、平成26年度においては、東京工場の発足及び本局の仮移転により一時的に増加した廃棄物もあったものの、可能な限り再利用の推進や有価物としての売払いを行ったことや、各機関において継続的な廃棄物発生の抑制等に取り組んだこと等によるものと考えられる。 なお、平成25年度から平成26年度までの廃棄物排出量の実績平均値については、17%の削減となり、目標（3.2%程度）を達成した。</p> <p>環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得については、職員の環境保全意識を維持・向上させるとともに、各機関が立地する地域住民等の安心及び安全に寄与しているものと評価</p>

<p>また、環境保全活動の継続的改善を図るため、環境マネジメントシステムを運用し、ISO14001認証の維持・更新や役職員の環境保全意識の向上を図るとともに、事業活動全般において環境負荷の低減に取り組めます。</p> <p>さらに、環境保全に関する計画に基づく廃棄物排出量の削減、水使用量の削減など、平成25年度の環境に対する取組について、環境報告書を作成し印刷局ホームページで公表するとともに、国等による環境物品等の調達推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づき作成した、国立印刷局の調達方針に則った環境物品の調達に取り組めます。</p>	<p>○ISO14001認証の維持及び更新の状況</p> <p>○環境報告書の作成及び公表状況</p> <p>○環境物品の調達状況</p> <p><評価の視点></p> <p>○環境保全と調和の取れた事業活動を遂行するため、温室効果ガス排出量の削減など政府の方針に沿った環境保全に関する計画を策定し着実に実施しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修において環境マネジメントシステムについて教育するとともに、内部環境監査員養成研修を実施した。また、局内広報誌への環境関連記事の掲載及び各機関における環境ニュースの発行を実施した。 銀行券を始めとした各製品の製造工程において、化学物質の使用抑制やリサイクル等に取り組み、環境に配慮した製品の製造を行った。 各銀行券製造工場において、全職員が運用文書に基づき、環境保全に取り組み、ISO14001 認証の維持審査及び更新審査に合格した。 平成25年度の活動実績を環境報告書として作成し、国立印刷局ホームページで公表した。 国等による環境物品等の調達推進等に関する法律に基づき、平成26年度の国立印刷局環境物品調達方針を策定し、環境物品の調達を徹底した結果、事務用品における環境物品購入率は100%であった。 	<p>できる。</p> <p>以上のことから、環境保全に関する計画に係る取組及び120%を超えて数値目標を達成したことを総合的に判断し、「A」と評価する。</p> <p><課題と対応></p> <p>特になし。</p>
--	--	---	---

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

特になし。

平成 26 年度予算

(単位：百万円)

区 分	計画額	決算額
収入		
業務収入	72,053	72,367
その他収入	488	754
計	72,542	73,121
支出		
業務支出	59,254	59,943
人件費支出	37,907	37,969
原材料支出	6,116	7,021
その他業務支出	15,231	14,953
施設整備費	15,722	16,239
計	74,976	76,182

注 1) 施設整備費は、生産関連設備、庁舎などの固定資産支出額です。

注 2) 資産債務改革の趣旨を踏まえた組織の見直し、保有資産の見直しにより発生する収入及び支出は、含まれていません。ただし、虎の門工場印刷機能の移転に関する施設整備費等は、計上しています。

注 3) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

平成 26 年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	計画額	実績額
収益の部		
売上高	66,716	67,006
営業外収益	481	563
特別利益	0	2,906
計	67,197	70,476
費用の部		
売上原価	54,041	52,111
販売費及び一般管理費	8,656	9,142
営業外費用	160	254
特別損失	762	871
計	63,620	62,378
当期純利益	3,577	8,098
目的積立金取崩額	0	0
当期総利益	3,577	8,098

注 1) 上記の金額は、消費税を除いた金額です。

注 2) 資産債務改革の趣旨を踏まえた組織の見直し、保有資産の見直しにより発生する収益及び費用は、含まれていません。ただし、虎の門工場印刷機能の移転に関する費用は、計上しています。

注 3) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

平成 26 年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	計画額	実績額
資金収入	198,928	173,890
業務活動による収入	72,725	73,017
業務収入	66,896	67,112
その他収入	5,829	5,904
投資活動による収入	125,445	100,243
財務活動による収入	0	0
前期よりの繰越金	759	631
資金支出	198,116	173,003
業務活動による支出	59,963	60,175
原材料支出	5,681	6,376
人件費支出	38,889	38,985
その他支出	15,393	14,814
投資活動による支出	138,110	112,784
財務活動による支出	43	43
翌年度への繰越金	812	887

注 1) 資産債務改革の趣旨を踏まえた組織の見直し、保有資産の見直しにより発生する収入及び支出は、含まれていません。ただし、虎の門工場印刷機能の移転に関する施設整備費等は、計上しています。

注 2) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

平成 26 年度施設、設備に関する計画 (単位：百万円)

区 分	計画額	実績額	
施設関連	製紙部門	371	344
	印刷部門	896	544
	共通部門	344	289
	小計	1,612	1,176
設備関連	製紙部門	4,716	4,830
	印刷部門	11,648	10,192
	共通部門	138	104
	小計	16,502	15,126
合 計	18,114	16,302	

注 1) 上記の金額は、消費税を除いた金額です。

なお、施設関連は建物及び構築物を、設備関連は機械装置等を示します。

注 2) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。